

注意事項

当社は、2015 年 9 月、2008 年度から 2014 年度第 3 四半期までの決算について、過去に公表したものから内容を修正し、関東財務局に訂正報告書を提出いたしました。

本冊子は訂正前の報告書であり、当該修正内容が反映されておられません。その結果、本冊子には、投資判断に利用するには不適当な情報が含まれていますので、それに依拠して投資判断を下すことはお控えください。当社は、本冊子の情報を使用したことにより生じるいかなる事項についても、理由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

また、この注意事項は、投資勧誘またはそれに類する行為を目的としたものではありません。投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、修正後の決算情報につきましては、訂正報告書をご参照ください。

以 上

有 価 証 券 報 告 書

(第174期)

自 2012年4月1日 至 2013年3月31日

株式会社 **東芝**

第174期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2013年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

頁

第174期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	35
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	56
第5 【経理の状況】	72
1 【連結財務諸表等】	73
2 【財務諸表等】	130
第6 【提出会社の株式事務の概要】	163
第7 【提出会社の参考情報】	164
1 【提出会社の親会社等の情報】	164
2 【その他の参考情報】	164
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	165

監査報告書

2013年3月連結会計年度	167
2013年3月会計年度	171

内部統制報告書	173
---------	-----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第174期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 田中 久雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	6,512,656	6,291,208	6,398,505	6,100,262	5,800,281
営業利益(△損失) (百万円)	△233,408	125,248	240,273	202,663	194,316
継続事業からの 税金等調整前 当期純利益(△損失) (百万円)	△261,467	34,413	195,549	145,579	155,553
当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (百万円)	△343,559	△19,743	137,845	70,054	77,533
当社株主に帰属する 包括利益(△損失) (百万円)	△539,341	34,003	80,699	23,471	246,407
株主資本 (百万円)	447,346	797,455	868,119	863,481	1,034,456
純資産額 (百万円)	759,281	1,127,622	1,179,616	1,230,211	1,416,522
総資産額 (百万円)	5,453,225	5,451,173	5,379,319	5,752,737	6,106,732
1株当たり株主資本 (円)	138.25	188.28	204.98	203.89	244.27
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (円)	△106.18	△4.93	32.55	16.54	18.31
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (円)	△106.18	△4.93	31.25	16.32	18.31
株主資本比率 (%)	8.2	14.6	16.1	15.0	16.9
株主資本利益率 (%)	△46.8	△3.2	16.6	8.1	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	12.51	22.01	25.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,011	451,445	374,084	334,997	132,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△335,308	△252,922	△214,700	△377,227	△196,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478,452	△277,861	△154,716	△240	41,772
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	343,793	267,449	258,840	214,305	209,169
従業員数 (人)	199,456	203,889	202,638	209,784	206,087

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。
2. 当社は、2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収について、Accounting Standards Codification (以下「ASC」という。) 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第173期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
3. 携帯電話事業は、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、第172期において非継続事業となったため、第171期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

4. 第171期から、ASC 810「連結」を適用しています。これに伴い、第170期以前の数値を一部組み替えて表示しています。
5. 売上高には、消費税等は含まれていません。
6. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。
7. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
8. 1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
9. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
10. 第170期及び第171期の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
11. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
売上高 (百万円)	3, 213, 768	3, 382, 846	3, 590, 964	3, 209, 013	2, 897, 256
経常利益(△損失) (百万円)	△59, 938	△77, 945	112, 643	△32, 636	18, 717
当期純利益(△損失) (百万円)	△123, 186	△130, 783	105, 378	39, 202	29, 110
資本金 (百万円)	280, 281	439, 901	439, 901	439, 901	439, 901
発行済株式総数 (株)	3, 237, 602, 026	4, 237, 602, 026	4, 237, 602, 026	4, 237, 602, 026	4, 237, 602, 026
純資産額 (百万円)	636, 956	855, 557	935, 281	938, 663	935, 049
総資産額 (百万円)	3, 546, 035	3, 596, 178	3, 678, 206	3, 897, 747	3, 988, 178
1株当たり純資産額 (円)	196. 85	202. 00	220. 84	221. 65	220. 80
1株当たり配当額 (円)	5	0	5	8	8
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(0)	(2)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△38. 07	△32. 66	24. 88	9. 26	6. 87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 0	23. 8	25. 4	24. 1	23. 4
自己資本利益率 (%)	△17. 0	△17. 5	11. 8	4. 2	3. 1
株価収益率 (倍)	—	—	16. 36	39. 32	68. 66
配当性向 (%)	—	—	20. 1	86. 4	116. 4
従業員数 (人)	33, 520	34, 539	34, 686	36, 754	35, 786

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第170期及び第171期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第172期、第173期及び第174期については潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第170期及び第171期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。
4. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

2 【沿革】

年月	沿革
1875年 7 月	創業(1882年から田中製造所と称す。後の㈱芝浦製作所)
1890年 4 月	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造㈱)
1896年 1 月	東京白熱電燈球製造㈱設立(1899年東京電気㈱と改称)
1904年 6 月	㈱芝浦製作所設立
1939年 9 月	㈱芝浦製作所と東京電気㈱が合併して東京芝浦電気㈱となる。
1942年10月	芝浦マツダ工業㈱、日本医療電気㈱を合併し、家庭電器製品を拡充
1943年 7 月	東京電気㈱(旧東京電気無線㈱)、東洋耐火煉瓦㈱を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950年 2 月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具㈱(現東芝テック㈱)を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
1950年 4 月	東芝車輛㈱を合併し、車両製品を拡充
1955年11月	㈱電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961年11月	石川島芝浦タービン㈱を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル㈱(現京セラケミカル㈱)へ譲渡
1984年 4 月	㈱東芝に商号変更
1989年12月	日本原子力事業㈱を合併
2001年 7 月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
2002年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー㈱に会社分割
2003年 3 月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ㈱に会社分割
2003年 6 月	委員会設置会社に移行
2003年10月	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック㈱(現東芝三菱電機産業システム㈱)に会社分割
2005年 4 月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー㈱から譲受
2006年10月	ウェスチングハウス社グループを買収
2009年10月	ハードディスク装置事業を富士通㈱から譲受
2010年10月	携帯電話事業の富士通㈱との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ㈱(現富士通モバイルコミュニケーションズ㈱)に譲渡
2011年 7 月	ランディス・ギア社を買収
2012年 3 月	㈱産業革新機構、当社、ソニー㈱及び㈱日立製作所が出資し、㈱産業革新機構が中心となり運営する㈱ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡
2012年 8 月	東芝テック㈱が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)から譲受

3【事業の内容】

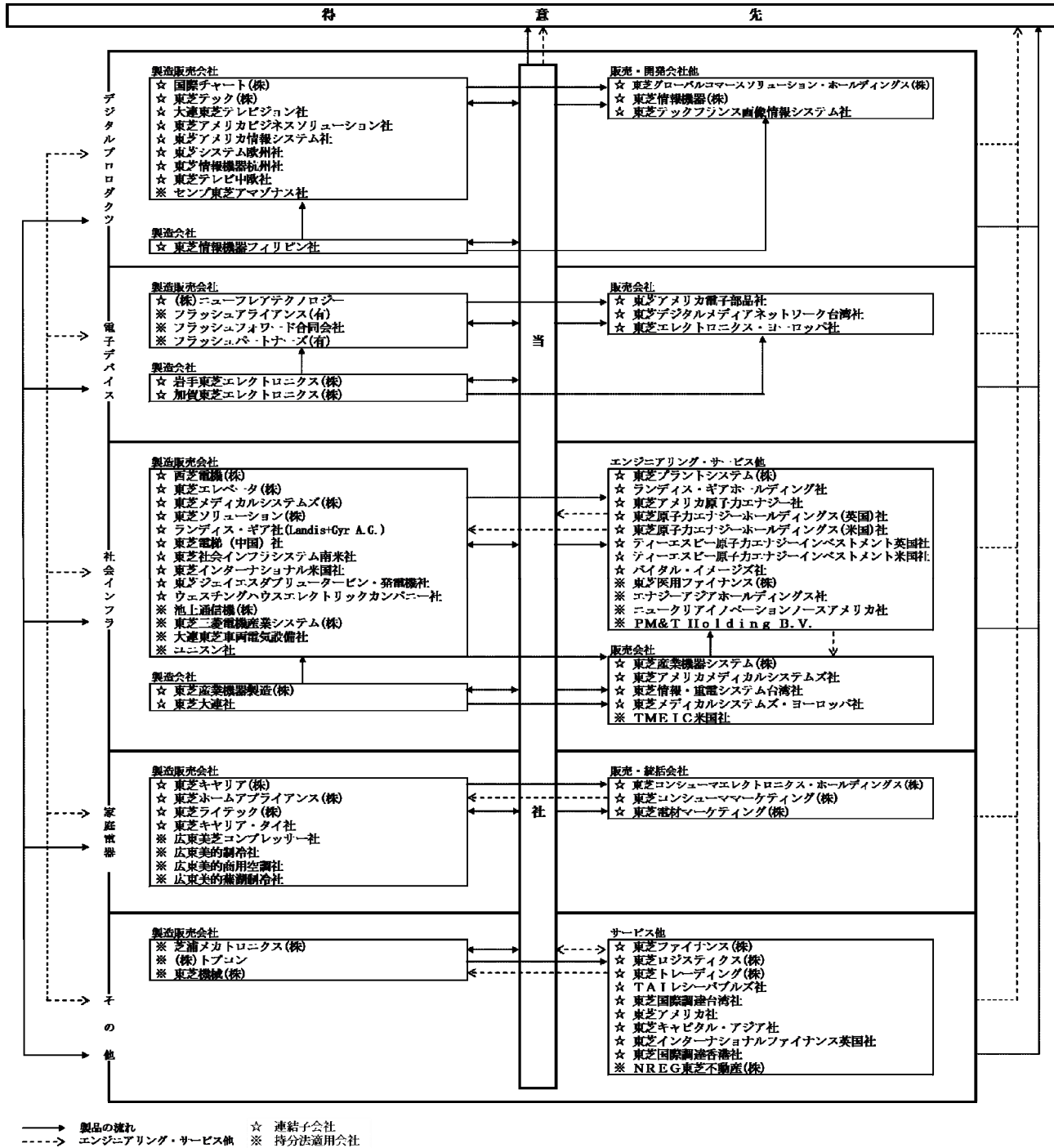
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社590社(2013年3月31日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しています。また、持分法適用会社は200社(2013年3月31日現在)です。

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
デジタルプロダクツ テレビ、BDプレーヤ、BDレコーダー、DVDプレーヤ、パソコン、タブレット、POSシステム、複合機等	当社、国際チャート(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝テレビ中欧社、センブ東芝アマゾナス社	当社、国際チャート(株)、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)、東芝情報機器(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テレビ中欧社、センブ東芝アマゾナス社
電子デバイス 小信号デバイス、光半導体、パワー半導体、ロジックLSI、イメージセンサ、アナログIC、NAND型フラッシュメモリ、ストレージデバイス、光ディスク装置等	当社、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、(株)ニューフレアテクノロジー、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフoward合同会社、フラッシュパートナーズ(有)、	当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝アメリカ電子部品社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフoward合同会社、フラッシュパートナーズ(有)

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
社会インフラ 原子力発電システム、火力発電システム、水力発電システム、太陽光発電システム、燃料電池、発電事業、電力流通システム、計装制御システム、交通機器、電動機、駅務自動化機器、上下水道システム、道路機器システム、官公庁システム、放送システム、環境システム、電波機器、エレベーター、エスカレーター、ITソリューション、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置等	当社、西芝電機(株)、東芝エレベータ(株)、東芝産業機器製造(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝ソリューション(株)、ランドイス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)、東芝大連社、東芝電梯(中国)社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスダブリュタービン・発電機社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、池上通信機(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社、ユニスン社	当社、西芝電機(株)、東芝エレベータ(株)、東芝産業機器システム(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝プラントシステム(株)、東芝ソリューション(株)、ランドイス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)、ランドイス・ギアホールディング社、東芝アメリカメディカルシステムズ社、東芝アメリカ原子力エナジー社、東芝電梯(中国)社、東芝情報・重電システム台湾社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスダブリュタービン・発電機社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社、東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、ティーエスビー原子力エナジーインベストメント英国社、ティーエスビー原子力エナジーインベストメント米国社、パイタル・イメージズ社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、池上通信機(株)、東芝医用ファイナンス(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社、エナジーアジアホールディングス社、ニュークリアイノベーションノースアメリカ社、PM&T Holding B.V.、TMEIC米国社、ユニスン社
家庭電器 冷蔵庫、洗濯機、調理器具、クリーナー、管球、LED照明、照明器具、産業用照明部品、空調機器、コンプレッサー等	東芝キヤリア(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア・タイ社、広東美芝コンプレッサー社、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社	東芝キヤリア(株)、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)、東芝コンシューママーケティング(株)、東芝電材マーケティング(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア・タイ社、広東美芝コンプレッサー社、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社
その他 物流サービス等	芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)	東芝ファイナンス(株)、東芝ロジスティクス(株)、東芝トレーディング(株)、TAIレーバブルズ社、東芝国際調達台湾社、東芝アメリカ社、東芝キャピタル・アジア社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、東芝国際調達香港社、NREG東芝不動産(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
連結子会社									
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	半導体の製造、 販売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
加賀東芝 エレクトロニクス(株)	石川県能美市	3,300	半導体の製造、 販売	100.0	有	有	*1 *2	設備	建物
国際チャート(株) *4	埼玉県桶川市	377	ラベル、計測用 記録紙関連製品 の製造、販売	56.6 (56.6)	無	無	*1 *2	無	無
西芝電機(株) *4	兵庫県姫路市	2,232	船舶用電機シス テム、発電・産 業システムの製 造、販売	55.1 (0.3)	有	無	*1 *2	無	建物
(株)ニューフレア テクノロジー *4	静岡県沼津市	6,486	半導体製造装 置、部品の製 造、販売	50.0	有	無	*1 *2	土地 建物	無
東芝キャリア(株)	東京都港区	11,510	空調、換気、冷 凍機器等の設 計、製造、販 売、保守、サー ビス、エンジニ アリング	60.0 (60.0)	無	有	*1 *2	土地	無
東芝コンシューマ エレクトロニクス・ ホールディングス(株)	東京都千代田区	14,500	家庭電器部門の グループ会社を 統括、管理、支 援する統括会社	100.0	有	有	*2	無	無
東芝コンシューマ マーケティング(株)	東京都千代田区	500	家庭用・産業 用・厨房用・事 務用電気機械器 具のマーケティ ング及び販売	100.0 (100.0)	有	無	*2	設備	建物
東芝電材マーケティング (株)	横浜市鶴見区	200	照明、空調、太 陽光発電システ ム、電設資材等 の販売及び工事	100.0 (100.0)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝エレベータ(株)	東京都品川区	21,408	各種エレベータ ー、エスカレー ター等昇降機関 係の開発、設 計、製造、販 売、据付工事、 保守、修理工事 並びにビル関連 の施設工事・遠 隔監視及びビル 管理	80.0	有	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝ファイナンス(株)	東京都品川区	3,910	信用保証、信用 購入斡旋等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。 *2	建物	無
東芝グローバルコマー ソリューション・ホール ディングス(株)	東京都品川区	31,618	海外流通機器事 業にかかわる持 株会社	100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
東芝ホーム アプライアンス(株)	東京都千代田区	13,500	家電機器の開 発、設計、製 造、販売	100.0 (100.0)	無	有	*1 *2	土地 建物	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝産業機器製造㈱	三重県三重郡 朝日町	1,650	産業機器及び車 載用機器の製 造、販売	100.0	有	無	*1 *2	土地 建物 設備	無
東芝産業機器システム㈱	東京都中央区	1,220	産業機器等の販 売、サービス	100.0 (25.0)	有	有	*1 *2	建物	無
東芝情報機器㈱	東京都江東区	3,600	パソコン等OA開 連機器の販売及 び修理・保守サ ービス	100.0 (36.1)	有	無	*1 *2	無	無
東芝ライテック㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	照明機器、電設 資材等の開発、 設計、製造、販 売	99.8 (99.8)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝ロジスティクス㈱	川崎市川崎区	2,128	ロジスティクス サービスの国内 及び海外への提 供	100.0	有	有	*1	土地 建物 設備	建物
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	20,700	医療用機器等の 開発、設計、製 造、販売、保守	100.0 (0.6)	有	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝プラントシステム *4	横浜市鶴見区	11,876	発電システム、 社会・産業シス テムのエンジニ アリング、施 工、試験、調 整、保守、サ ービス	61.6 (1.6)	有	無	*1 *2	建物 設備	無
東芝ソリューション㈱	東京都港区	23,500	IT関連ソリュー ションのコンサル ティング、構 築、開発、設 計、販売、保 守、運用管理、 関連工事、外注 業務受託	100.0	有	無	*1 *2	建物	無
東芝テック㈱ *4	東京都品川区	39,971	流通・事務用機 器等の開発、設 計、製造、販 売、保守	52.9 (0.1)	有	無	*1 *2	建物	無
東芝トレーディング㈱	東京都港区	310	電気機械器具の 部品、材料の輸 出、輸入、国内 販売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	9,605.65 万米ドル	テレビの製造	100.0 (6.6)	有	無	*1	設備	無
ランディス・ギア社 (Landis+Gyr A.G.)	スイス・ ツーク	38,247 千米ドル	スマートメータ と関連製品の製 造、販売	60.0 (60.0)	有	無	無	無	無
ランディス・ギア ホールディング社	スイス・ ツーク	309,050 千米ドル	ランディス・ギ ア社の持株会社	60.0	有	有	無	無	無
TAIレシーバブルズ社	米国・ ニューヨーク	15,000 千米ドル	海外現地法人に 対するファイナ ンス等	100.0 (100.0)	有	無	金融取引を 行っています。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝国際調達台湾社 *3	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	パソコン、関連 部品等の調達、 輸出	100.0	有	無	*1	無	無
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	307,673 千米ドル	米国における事 務用機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ電子部品社	米国・ カリフォルニア	60,393 千米ドル	半導体、電子部 品の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	41,800 千米ドル	パソコン及び映 像関連製品等 の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ メディカルシステムズ社	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	医療用機器の販 売、据付、修 理、保守	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無
東芝アメリカ原子力 エナジー社	米国・ ノースカロライ ナ	216,000 千米ドル	原子力発電機器 の販売・建設・ 保守	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ社 *3	米国・ ニューヨーク	1,002,550 千米ドル	米国事業統括会 社の持株会社	100.0	有	無	*1	無	無
東芝キャピタル・ アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	海外現地法人に 対する融資等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝キャリア・タイ社	タイ・バトゥム タニ	1,410,001 千バーツ	空調機器の設 計、製造、販売	50.0 (50.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	モーター、映像 部品、医用機器 の製造、販売	100.0 (7.1)	有	無	*1	無	無
東芝デジタルメディアネ ットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	HDD、SSDの販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝エレクトロニクス・ ヨーロッパ社	ドイツ・デュッ セルドルフ	15,000 千ユーロ	半導体、HDD、電 子部品の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝電梯(中国)社	中国・上海	202,400 千人民元	昇降機の開発、 設計、販売、製 造、据付、保守 及び部品、製品 の輸出	80.0 (80.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	64,269 千ユーロ	パソコン、HDD、 映像関連製品の 販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報機器杭州社	中国・杭州	34,000 千米ドル	パソコン及びそ の周辺機器の製 造	100.0 (10.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ ラグナ	95,481 千米ドル	HDD、SSDの製 造、販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報・重電システム 台湾社	台湾・台北	3,529,000 千台湾ドル	台湾における産 業機器、電力流 通システム等 の販売、サービス	100.0	有	無	無	無	無
東芝社会インフラ システム南米社	ブラジル・ ミナスジェライ ス	213,354 千ブラジル レアル	産業機器の製 造、販売及び発 電機器の販売	100.0	有	無	*2	無	無
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	55,799 千米ドル	産業機器の製 造、販売及び発 電機器の販売	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	当社が 貸貸	当社が 貸借
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・エセックス	5,000 千スターリング ポンド	海外現地法人に 対する融資等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝国際調達香港社	香港	23,274 千香港ドル	当社グループ向 け中国部材・製 品の調達、輸出	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝ジェイエスダブリュー タービン・発電機社	インド・ チェンナイ	4,330,000 千ルピー	蒸気タービン・ 発電機の設計、 製造、販売、保 守	75.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズータメーア	7,718 千ユーロ	医療用機器の販 売、据付、修 理、保守	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無
東芝原子力エナジー ホールディングス (英国)社 *3	英国・ ウェスト ドレイトン	1,400,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	87.0 (67.0)	有	無	無	無	無
東芝原子力エナジー ホールディングス (米国)社 *3	米国・ ニューヨーク	4,000,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	87.0 (67.0)	有	無	無	無	無
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ ピュトー	41,515 千ユーロ	事務用機器の販 売等	100.0 (100.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝テレビ中欧社	ポーランド・ コビエジツェ	111,346 千ズロチ	テレビの製造、 販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
ティーエスピー 原子力エナジー インベストメント英国社 *3	英国・ ウェスト ドレイトン	938,000 千米ドル	原子力事業にか かわる投資会社	100.0	有	無	無	無	無
ティーエスピー 原子力エナジー インベストメント米国社 *3	米国・ ニューヨーク	2,680,000 千米ドル	原子力事業にか かわる投資会社	100.0	有	無	無	無	無
バイタル・イメージズ社	米国・ ミネソタ	2 米ドル	医用3D画像診 断・解析、ソフ トウェアの開 発、販売・マー ケティング、保 守	100.0 (100.0)	無	無	*1 *2	無	無
ウェスチングハウス エレクトリック カンパニー社 *3	米国・ ペンシルベニア	*5	原子力発電機 器、原子燃料の 設計、製造、保 守	*6	有	無	*1 *2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	当社が 賃貸	当社が 賃借
持分法適用会社									
フラッシュ アライアンス(有) *7	三重県四日市市	30, 003	半導体の製造、 販売	50. 1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ フォワード合同会社 *7	三重県四日市市	10	半導体の製造、 販売	50. 1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ パートナーズ(有) *7	三重県四日市市	50	半導体の製造、 販売	50. 1	有	有	*1 *2	無	無
池上通信機(株) *4	東京都大田区	10, 023	放送機器、情報 処理機器、電子 応用機器等の製 造販売	20. 2	有	無	*1 *2	無	無
NREG東芝不動産(株)	東京都港区	14, 372	不動産の売買、 賃貸、仲介、管 理	35. 0	有	無	不動産関連 取引を行って います。	土地	建物
芝浦メカトロニクス(株) *4	横浜市栄区	6, 761	液晶ディスプレ イ製造装置、半 導体製造装置等 の製造、販売	39. 1 (0. 6)	有	無	*1 *2	無	建物
(株)トプコン *4	東京都板橋区	16, 638	測量機器、医用 機器等の製造、 販売	30. 4 (0. 3)	有	無	*1 *2	無	無
東芝機械(株) *4	東京都千代田区	12, 484	射出成形機、ダ イカストマシ ン、工作機械等 の製造、販売	22. 1 (0. 02)	有	無	*1 *2	無	無
東芝医用ファイナンス(株)	東京都文京区	120	医療用機器等の リース、動産信 託、割賦販売	35. 0 (35. 0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15, 000	産業システムの 販売、エンジニア リング、工 事、サービス及 び監視制御シス テム、パワーエ レクトロニクス 機器、回転機の 開発、製造、販 売	50. 0	有	無	*1 *2	建物	無
大連東芝車両電気設備社	中国・大連	7, 417 千米ドル	C I ・ V V V F ・ S I V等の 車両電気品の製 造、販売及びメ ンテナンス	50. 0 (10. 0)	有	無	*1 *2	無	無
エナジーアジア ホールディングス社	英領バージン諸 島	205, 250 千米ドル	原子力燃料事業 にかかわる投資 会社	22. 5	有	無	無	無	無
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	55, 270 千米ドル	コンプレッサー の製造、販売	40. 0 (40. 0)	無	無	*1	無	無
広東美的制冷社	中国・広東省	854, 000 千人民元	空調機器の設 計、製造、販売	20. 0 (20. 0)	無	無	*1 *2	無	無
広東美的商用空調社	中国・広東省	660, 000 千人民元	空調機器の設 計、製造、販売	20. 0 (20. 0)	無	無	無	無	無
広東美的蕪湖制冷社	中国・安徽省	6, 928 千米ドル	空調機器の製 造、販売	20. 0 (20. 0)	無	無	*1 *2	無	無
ニュークリア・ イノベーション・ ノースアメリカ社	米国・ テキサス	*5	新型原子力発電 所の販促、立 地、開発、融資 及び投資	9. 3 (9. 3) *8	有	無	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	当社が 貸貸	当社が 貸借
PM&T Holding B.V.	オランダ・アム ステルダム	37,561 千ユーロ	ロシアの変圧器 合弁会社の持株 会社	50.0	有	無	無	無	無
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	1,110,000 千ブラジル レアル	映像関連製品の 製造、販売	40.0	有	無	*2	無	無
TMEIC米国社	米国・ バージニア	58,800 千米ドル	産業システムの 販売、エンジニ アリング、工 事、サービス及 び監視制御シス テム、パワーエ レクトロニクス 機器、回転機の 開発、製造、販 売	— *9	有	無	*2	無	無
ユニスン社	韓国・サチョン	22,809 千ウォン	風力発電機器事 業、風力発電所 の開発・建設・ 運用、船舶用シ ャフト、ベアリ ングなどの鍛造	34.0	有	無	*1	無	無

(注) 1. 上記連結子会社58社以外の連結子会社は532社、上記持分法適用会社21社以外の持分法適用会社は179社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 表中の*印は、以下のとおりです。

*1: 売上の一部は当社グループに対するものです。

*2: 製品又はサービスの一部を当社グループから仕入れています。

*3: 特定子会社に該当します。

*4: 有価証券報告書を提出しています。

*5: 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

*6: 当社及び当社の子会社が議決権の87%を有している東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社が持分の全部を実質的に所有しています。

*7: 議決権の所有割合は50.1%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としています。

*8: ASC 323「投資—持分法とジョイントベンチャー」に従って、リミテッド・パートナーシップへの投資として扱っているため持分法適用会社としています。

*9: 当社が議決権の50%を有している東芝三菱電機産業システム(株)が議決権の100%を所有しています。

4. 当年度または過年度の連結財務諸表に含まれている債務超過の金額が100億円以上である会社は以下のとおりです。債務超過の金額は、2013年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりです。

以下の債務超過については、当社の財務諸表上は当該債務超過にかかる各種引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

モバイル放送(株)	63,849百万円
東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)	41,085百万円
東芝ホームアプライアンス(株)	20,533百万円
東芝ライテック(株)	17,575百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2013年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ部門	34,926
電子デバイス部門	36,050
社会インフラ部門	92,886
家庭電器部門	25,471
その他部門	13,338
全社(共通)	3,416
計	206,087

(注) 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

(2) 提出会社の状況

(2013年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35,786	42.2	17.3	8,008,839

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ部門	2,446
電子デバイス部門	15,644
社会インフラ部門	14,210
家庭電器部門	0
その他部門	70
全社(共通)	3,416
計	35,786

(注) 1. 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

1【業績等の概要】

(1) 業績(連結)

売上高	58,003 (△3,000)
営業損益	1,943 (△ 84)
継続事業税引前損益	1,556 (+ 100)
当期純損益	775 (+ 74)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国は緩やかながら底堅い回復を続けたものの、欧州が各国政府の財政の先行きに対する不安の長期化により景気後退局面に入ったほか、中国、東南アジア等の新興経済地域の成長鈍化等もあり、全体としては景気低迷が続きました。先行きについても、欧州経済の低迷の長期化、米国、中国の成長鈍化の可能性等、楽観できない状況が続くと予想されます。

一方、国内経済は、2012年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株価上昇等により、緩やかな回復軌道に戻りつつあります。今後は、円安による輸入物価の上昇、世界経済の低迷による輸出不振等が懸念されるものの、景気回復へ向かうことが期待されます。

このような状況下、当社グループは事業環境の変化を見据えグローバルトップの複合電機プロバイダーを目指して、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、6つの注力事業を強化するとともに、世界初・世界No.1商品・サービスの開発を着実に進めるなど、将来の市場創出による自律的な成長に向けた事業構造転換を実行しました。また、国内外の拠点集約・最適化による合理化と相乗効果の最大化、グローバル最適生産・調達の拡大等によるコスト構造の改善等により、低成長な環境下でも利益を確保できる強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、当社グループの売上高は、電力・社会インフラシステム事業、昇降機事業、医用システム事業等の社会インフラ部門が増収になり、家庭電器部門も増収になったものの、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響に加え、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減収になった結果、前期比3,000億円減少し5兆8,003億円になりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響等により、全体としては前期比84億円減少し1,943億円になりましたが、電子デバイス部門の大幅な増益に加え、社会インフラ部門、家庭電器部門も増益になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が597億円あったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前期比100億円増加し1,556億円になりました。この結果、当期純損益も堅調に推移し、74億円増加の775億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績(連結)は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	14,327 (△2,283 : 86%)	△244 (+ 28)
電子デバイス部門	13,353 (△1,016 : 93%)	914 (+ 160)
社会インフラ部門	25,642 (+1,514 : 106%)	1,359 (+ 68)
家庭電器部門	5,915 (+ 162 : 103%)	24 (+ 3)
その他部門	3,107 (△1,942 : 62%)	△118 (△ 330)
セグメント間消去	△4,341	8
合計	58,003 (△3,000 : 95%)	1,943 (△ 84)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示

2. 2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

3. HDD(ハードディスク装置)、SSD等を「ストレージ」と表記しています。

①デジタルプロダクツ部門

流通・事務用機器事業が米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場のさらなる需要減や、北米、中国市場における販売不振等もあり、大幅な減収になりました。また、パソコン事業は国内、欧州市場でほぼ横ばいとなったものの、北米市場での需要減を受けた販売台数の減少等により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比2,283億円減少し1兆4,327億円になりました。

損益面では、映像事業が国内市場のさらなる需要減の影響を受け大幅な改善には至らず、パソコン事業もコスト削減施策の徹底等により一定の利益を確保したものの、減収により減益になりました。一方、流通・事務用機器事業は増収により増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比28億円改善し△244億円になりました。

なお、当部門では、映像事業を中心に拠点再編等の事業構造改革を実施し、事業体質の強化と収益改善を図っています。

②電子デバイス部門

セミコンダクター&ストレージ事業において、ストレージは前期とほぼ同等の売上高を確保しました。一方、半導体では、メモリが下期は販売数量の増加等により大幅な増収になったものの、上期の価格下落、生産調整による減産等により前期比では減収になり、ディスクリット、システムLSIも需要減により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比1,016億円減少し1兆3,353億円になりました。

損益面では、メモリが上期における価格下落の影響等はあったものの、生産調整による需給バランスの改善や高付加価値製品の販売拡大が寄与した下期の大幅な増益により、一定の利益水準を確保しました。また、システムLSIが高付加価値製品の割合の拡大や構造改革等を通じて大幅に改善し、ストレージも一定の利益水準を確保したこと等により、部門全体の営業損益は前期比160億円増加し914億円になりました。

③社会インフラ部門

火力・水力発電システムが国内外において好調であったことに加え、太陽光発電システム、海外での原子力発電システム、ランディス・ギア社(以下「L+G社」という。)の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業が海外事業の拡大と事業買収により、医用システム事業が国内、新興国での伸長によりそれぞれ増収になりました。

この結果、部門全体の売上高は前期比1,514億円増加し2兆5,642億円になりました。

損益面では、国内の原子力発電システムの減益等はあるものの、火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電システム、L+G社の伸長に加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比68億円増加し1,359億円になりました。

④家庭電器部門

照明事業がLED照明を中心に、空調事業が海外においてそれぞれ伸長したことに加え、白物家電事業も増収になった結果、部門全体の売上高は前期比162億円増加し5,915億円になりました。

損益面では、為替の影響等により白物家電事業が悪化したものの、照明事業が増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比3億円増加し24億円になりました。

なお、当部門では、成長事業の拡大と収益構造の強化を図るため、照明事業を中心に子会社統合、製造拠点再編等の事業構造改革を実施しました。

⑤その他部門

2012年3月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ(株)(以下「TMD」という。)の全株式を譲渡したこと等により、売上高は前期比1,942億円減少し3,107億円になり、営業損益も前期比330億円減少し△118億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高4,341億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の悪化等により、前期の3,350億円の収入から2,027億円減少し、1,323億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にL+G社買収による支出があった影響等により、前期の3,772億円の支出から1,809億円減少し、1,963億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の422億円の支出から218億円増加し、640億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の2億円の支出から420億円キャッシュが増加し、418億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が171億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,143億円から51億円減少し、2,092億円になりました。

(注)・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification(以下「ASC」といいます。)205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。
- ・2011年7月に行ったL+G社の買収について、ASC805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
- ・2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

なお、当社グループの社会インフラ部門においては、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

3【対処すべき課題】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針(対処すべき課題)

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、戦略的技術開発、M&A等を通じた競争力の強化を実行し、事業構造転換と事業構造改革の深化により持続的な成長を目指していきます。

◎事業構造転換

当社グループの将来の収益確保と新たな成長に向け、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、注力事業を強化していきます。

また、世界初・世界No. 1 商品・サービスの開発を着実に進めるとともに、新興経済地域を中心に地域ごとのニーズを取り込んだローカルフィット製品を多数開発し、それを先進国へ展開するローカルフィット・リバーシングを推進します。

① トータル・エネルギー・イノベーション

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

② トータル・ストレージ・イノベーション

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③ 将来の成長に向けた注力事業の強化加速

将来の事業成長を確保し新たな収益の柱とすべく、以下の各注力領域で事業拡大を更に加速していきます。

- ・統合ストレージ(記憶装置)事業
- ・スマートコミュニティ事業
- ・パワーエレクトロニクス・EV事業
- ・再生可能エネルギー事業
- ・ヘルスケア事業
- ・デジタルプロダクツ融合商品・サービス事業

④ 世界初・世界No. 1 商品・サービス

注力事業の更に先を見据えた成長の芽を育成するため、他社に先駆けた「世界初」の魅力的な商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェアNo. 1 を続ける「世界No. 1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。

⑤ 新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品、サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品、サービスの拡大を目指していきます。

◎事業構造改革

当社グループは、更なる効率化や資産の有効活用による企業体質の変革を進めるとともに、事業の集中と選択を引き続き推進し、各事業課題の抜本的見直しによる全事業黒字化と高収益化の実現に向けた事業構造改革を継続し深化させていきます。

為替が変動している現状においても、グローバル最適生産・調達拡大や調達先の複数化を継続し、影響を最小限に抑制します。また、国内外の販売、サービス、生産の拠点を集約、最適化し、集約による合理化に加え、グループ内の相乗効果を最大化する体制を実現します。このほか、棚卸管理の徹底、資金枠の確保等の各種施策を推進し、経営基盤と事業継続マネジメントの強化を図ります。

◎部門別の施策

①デジタルプロダクツ部門

映像事業黒字化に向けて、2012年度には深谷事業所の設計開発機能の青梅事業所への移管を実施したほか、企業向け販売チャネルの拡大、ソリューション・サービス事業の推進等により、確実に収益を確保できる事業体制を目指します。

また、流通、小売業向けでは、米国IBM社の流通、小売業向けソリューション事業の買収による世界でのシェアを活用し、POSシステムとソフトウェア、流通向けアプリケーションを一括して提供するグローバル・ワンストップ・ソリューション企業への転換を図ります。

②電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

③社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。また、昇降機事業や医用システム事業においても海外生産に注力します。

原子力事業については、福島第一原子力発電所の安定化に向けた支援の継続や、高い安全性を有する現行プラントの普及を進めるとともに、国際的な安全評価及び設備基準の見直し等に対する協力や更に安全性の高い次世代プラントの供給に取り組んでいきます。

④家庭電器部門

照明事業については、海外事業の伸長を図るとともにビルソリューション向けシステムの売上を拡大します。

白物家電事業については、省エネ性能No. 1 製品の販売を軸に、積極的な海外展開を図ります。

◎CSR経営、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No. 1 の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No. 1 の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3 (企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準) の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、時代の変化を先取りするイマジネーションの発揮と、イノベーションの乗数効果を発揮することで新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を推進し、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

④本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整えるとともに、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、新興経済地域の成長拡大にともなうエネルギー需要の増大や資源価格の高騰、情報の大容量化とセキュリティの確保といった、現在の世界経済が抱える課題に対して、当社が強みを持つそれぞれの技術を効果的に組み合わせ、統合していくことにより、スマートコミュニティの構築を通じた総合的な解決を提案しております。発電システム、再生可能エネルギー、パワーエレクトロニクス・EV等のトータル・エネルギー・イノベーション、NAND型フラッシュメモリ・HDD(ハードディスク装置)・SSD、ヘルスケア、リテール・ソリューション等のトータル・ストレージ・イノベーションの分野に戦略的集中投資を行っています。また、テレビ、システムLSI等の課題事業についても事業内容の集中と選択を推進しています。このように限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持若しくは増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。当社グループは、このようなリスクを回避するため、資本コストを意識しつつ、投資種別ごとの案件の厳選、進捗管理の強化を行うとともに、事業特性に合わせ、関連する投資を全体として管理する包括的投資管理を徹底し、集中と選択に基づく成長と財務基盤の強化との両立を図っています。また、必要に応じて戦略的事業提携を通じて、外部資源の活用も図っています。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらを踏まえた上で、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、細心の注意を払っています。

3) 事業構造改革

当社グループは、自らの変革を通して環境変化に左右されず、安定的に収益を確保できる企業体質を深化するため、事業構造改革を継続しており、これに伴い事業構造改革費用が発生する可能性があります。また、想定以上に為替が変動した場合や、期待した効果が出ない場合等には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。グローバル最適生産・調達の拡大、調達先の複数化等により為替変動への抵抗力を高めるとともに、国内外の拠点集約、最適化により、事業構造の合理化に加え、当社グループ内の相乗効果を最大化する体制の構築を図っています。

4) 敵対的買収防衛策

当社は株式の大量取得行為に関する対応策(以下「買収防衛策」といいます。)を導入しています。当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、買収防衛策に基づく対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されます。この買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としています。これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、全社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国をはじめとする新興経済市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

テレビ等の映像事業については、地上波デジタル放送への移行完了後の国内市場の更なる需要減少、急激な売価下落、北米・中国市場における販売不振等の影響を受けています。また、パソコン事業についても、北米を中心とした需要減速、スマートフォン等の他のデジタル商品との競合の影響を受けています。しかしながら、アジアを中心とした新興経済地域の成長は引き続き堅調であると考えられることから、同市場を中心に各地域の特性に配慮したローカルフィット商品を継続して展開するとともに、そこでの成果を先進国向け商品にも反映させるローカルフィット・リバーシングの展開に努めています。

また、当社は、デジタルプロダクツ部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。具体的には、テレビの設計開発機能を、パソコン、タブレットの設計開発拠点である青梅事業所に集約し、パソコンやタブレットとの融合商品、ローカルフィット商品や付加価値サービス創出に向けた開発を加速しています。また、テレビの修理業務の一部を子会社に集約することで業務の効率化を図るとともに、品質・生産管理業務について青梅事業所から海外各拠点への移管を進めました。生産体制についても、新興経済地域での生産拠点の増強や委託生産の拡大により、コスト競争力の強化を図っています。

2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、消費者市場や半導体需要家の動向が需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件を受注していますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。これに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切なリスク回避を図っています。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

なお、原子力については、福島原子力発電所で生じた事態を契機に当社グループの受注計画、受注案件についても一定の見直しが生じる可能性があります。既設の発電所については、今回の事態の分析に基づき見直される安全基準に従った恒久的な改良に対応していくとともに、今回の事態での教訓を踏まえ、全電源喪失や過酷事故に対応したより安全性の高い原子炉の開発や次世代小型炉の開発により、低炭素な基幹電源の確立を進めています。新規建設については、今後の安全基準に見直しを織り込む必要があり、各国、各地域の顧客の状況を確認しながら今後の展開を進めていきますが、海外では米国、中国で当社グループの新型加圧水型原子炉の建設が順調に進んでいます。

東日本大震災を端緒とする国内の電力会社による電力流通分野への投資抑制が当社の電力流通システム事業に影響を与える可能性があります。これに対応し、電力流通システム事業の製造を含むグローバル展開を加速し、新興経済地域を中心に事業拡大を図っていきます。

4) 家庭電器部門の事業環境

家庭電器部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門の業績は為替変動、個人消費の動向、照明・空調事業に係る建築・住宅着工の動向等に強く影響を受ける傾向にあり、価格下落、消費税の増税等の影響を受ける可能性があります。このため、当部門は成長率の高い新興経済地域を始めとするグローバルな事業展開、新照明システム等環境調和や省エネを意識した新商品の展開を図り、事業拡大に努めています。

5) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、繰延税金資産、評価引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に影響を与える可能性があります。

6) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、欧州債務危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、事業構造改革と事業構造転換の推進等により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていますが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来した場合や、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは主要な外注先との連携強化による確実な部品、材料等の確保に加え、新規外注先の開拓・育成、標準製品の採用によるマルチベンダー化推進、全社での統合調達推進等によりリスクの回避に努めています。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。当社グループは、従業員教育の更なる充実を図っていくことで、グローバル人材の育成を含め人材の強化、育成を推進しています。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化事業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の削減、帰休の実施、勤務体系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、統合ストレージ、スマートコミュニティ、パワーエレクトロニクス・EV、再生可能エネルギー、ヘルスケア、デジタルプロダクツ融合商品の事業展開を加速しています。新規事業の推進は成長戦略の実行のために必要不可欠であり、この一環として、当社グループは2012年度においては、米国法人IBM社からリテール・ストア・ソリューション事業を買収しました。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

(5)取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。当社は、定期的に子会社による履行状況を把握し、必要に応じて子会社と連携して対応するなど、適切な管理に努めています。

(6)新製品および新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。お客様のニーズを先取りし、驚きや感動をお届けする世界初、世界No. 1の商品・サービスの創出に取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、研究開発対象の厳選により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させ、このようなリスクの回避に努めています。

(7)法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能不全に陥る可能性が皆無ではありません。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。このため、当社グループでは、内部統制システムの定期的な見直しや、運用状況の継続的な監視等によりリスクの極小化に努めています。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世

界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含みます。)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為に基づく課徴金賦課決定を行いました。当社の調査では、当社はかかる違反行為を行っていないため、EU一般裁判所に取消訴訟を提起しました。同裁判所は当社に対する課徴金を全て取り消す旨の判断を行いました。が、欧州競争法違反行為があったとする決定を支持する判決を下したため、2011年9月、当社はEU司法裁判所に上訴し、当該判決の破棄を求めています。また、2012年6月、欧州委員会が、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定しましたが、同年9月、当社は、この決定手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所に提訴しました。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払い等を求める訴訟を2011年7月に東京地方裁判所に提起しました。また、2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起されており、引き続き個別企業等との訴訟が係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為を行っていないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しましたが、当社の調査では、当社

はかかる欧州競争法違反行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所に提訴しました。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション(以下「サンディスク社」といいます。)との間で製造合弁会社(持分法適用会社)を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があります。その場合、爾後当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。現時点において、ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合は87%であり、残りの株式については国内外の2社(以下「少数株主」といいます。)が保有しています。なお、ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業も複数あり、当社が過半数の持分割合を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。

少数株主は、当社との個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」といいます。)を有しています。他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

(10) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがあります。今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

さらに、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。当社グループは、事業を展開する各地域の情勢の変化や各種規制の動向を継続的に注視するとともに、対応策を迅速に取ることにより、これらのリスクの回避及びリスク発生による影響の軽減に努めています。

4) ソブリンリスク

欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が継続しており、その影響は欧州内の直接的なものにとどまらず、為替相場の変動や欧州銀行の資金引き揚げによる新興経済地域経済の悪化、中国経済の停滞など他地域にも間接的な影響を及ぼしています。万一、一部の国々において財政が破綻した場合、金融資本市場、世界経済に重大な影響を与える可能性があります。当社グループは2008年に発生した金融危機を教訓として、2011年来、ストレステストを実施し、トリガーイベントを設定の上、対策を進めています。

5) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災及びタイにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

このようなリスクに備え、当社グループは、耐震対策、大規模災害対応緊急体制の整備に加え、事業継続計画(BCP)を整備する等影響の回避に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手会社名	国/地域名	契約の概要
東芝テック㈱	米国法人IBM社	米国	2012年4月、当社の連結子会社である東芝テック㈱は、米国法人IBM社と同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受ける契約を締結しました。※

(注) ※ この契約に基づき、2012年5月、日本に持株会社である東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱を設立し、2012年8月より事業を開始しました。また、この他に米国をはじめとする42の国・地域において事業会社及び支店を設立し、世界各地で順次事業を開始しました。

なお、2013年4月、当社は、イオンフィナンシャルサービス㈱との間で、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡する契約を締結し、2013年5月、同社の全株式を譲渡しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、「グローバルトップへの挑戦」を経営方針に掲げ、イマジネーションを深めてイノベーションの更なる進化を推進しながら、グローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機プロバイダーを目指しています。東芝グループが強みとする個々の技術をイノベティブソリューションとして提案するため、トータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、市場ニーズに沿ったグローバル展開を加速しています。

また、新規事業を支えるイノベーション創出への取り組みとして、世界初、世界No. 1の革新的な商品・サービスを創出するプロジェクトを推進し、世界の未来を創出するよう、研究開発を進めてまいります。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,059億円であり、事業の各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ部門

デジタルプロダクツ&サービス社、東芝テック(株)が中心になって、テレビ、パソコン等のデジタル情報機器と電子書籍等のサービスを中心とした開発と先行要素技術の研究を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のデジタルプロダクツ部門に係る研究開発費は502億円です。

- ・ウルトラブックでは最長のバッテリー駆動約13時間(※1)や軽さ約1.21kgの堅牢なマグネシウム筐体で、従来品を凌駕する高画質やサウンドを実現し、ビジネスはもちろんプライベートでも楽しめる、スタイリッシュかつ高品位なウルトラブック「dynabook™ V632」を発売しました。今後も多様化するユーザーニーズに応えていきます。
- ・テレビ番組などの映像コンテンツの話題を共有できるソーシャル・ネットワーク・サービスをコンセプトにしたサービスとして、レグザクラウドサービス「TimeOn™(タイムオン)」を開始しました。本サービスにより、ユーザ同士がテレビ番組等を共通の話題として楽しんだり、話題のシーンを簡単に検索や視聴したりすることができるようになります。
- ・特殊なトナー(インク)で印刷した文字を消すことで使用済みの紙を再利用すると共に、文字を消す際に文書を電子化して保存・活用できる「Loops™(ループス) LP30/RD30」を発売しました。用紙を繰り返し使用することで紙の製造の際に排出されるCO₂の量を削減できます。

(2) 電子デバイス部門

セミコンダクター&ストレージ社が中心になって、NAND型フラッシュメモリ、システムLSI、個別半導体等のモバイル機器又は情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の電子デバイス部門に係る研究開発費は1,321億円です。

- ・19nmプロセス技術によるNAND型フラッシュメモリを用いたパソコン向けSSDを世界で初めて(※2)製品化しました。当社独自の高速化技術により、従来製品に比べ2.2倍以上の読み出し速度と、2.4倍以上の書き込み速度とともに、電源制御技術により、世界最高水準(※2)の低消費電力をそれぞれ実現しました。
- ・2.5型HDD(ハードディスク装置)にNAND型フラッシュメモリを搭載することで、両者の長所を活かし、書き込みや読み出しの速さを従来の当社製HDDに比べ約3倍高速化した、記憶容量1テラバイトの「MQ01ABD100H」と750ギガバイトの「MQ01ABD075H」の2機種を製品化しました。
- ・米国法人Bridgelux, Inc. と、窒化ガリウム(GaN)層をシリコン(Si)基板に結晶成長させる技術を使用した白色LED素子を共同開発し、業界の標準的なパッケージをラインナップしました。また、業界最大(※3)の直径200mmの大口径ウェーハを用いたLED量産化により、現在、主流となっている直径50~100mmのサファイア基板を用いる場合に比べ、大幅なコスト削減を実現しました。

- ・業界最小(※4)となる画素サイズ1.2マイクロメートルの画素を採用し、業界最高解像度(※4)となる20メガピクセルを実現したデジタルカメラ向けCMOSイメージセンサ「TCM5115CL」を開発し、サンプル出荷を開始しました。本製品は、当社独自の画素設計技術とプロセス技術により、従来の16メガピクセルの製品(画素サイズ1.34マイクロメートル)と比較して、より鮮明な画像を実現しました(※5)。

(3) 社会インフラ部門

電力システム社、社会インフラシステム社、東芝エレベータ㈱、東芝ソリューション㈱、東芝メディカルシステムズ㈱が中心になって、街全体のインフラ網の最適化を目指すスマートコミュニティ、クラウドシステム、原子力・火力・水力発電プラント、二次電池、通信・流通・金融・行政等のインフラを支える情報通信システム技術、医療装置、エレベータやエスカレータの高性能化技術等、社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究・開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の社会インフラ部門に係る研究開発費は1,074億円です。

- ・最新のガスタービンと高効率蒸気タービン・発電機を組み合わせた世界最高効率62%(※6)の発電システムを開発し、中部電力㈱から、西名古屋火力発電所向けに受注しました。
- ・住宅用太陽電池として世界最高(※3)となる最大モジュール変換効率20.1%を実現した250Wモジュールを使用した住宅用太陽光発電システムを発売しました。単位面積あたりの発電量が多いため、設置面積の省スペース化が図れ、同じ面積の屋根に設置した場合、一般的な発電効率の太陽電池モジュールに比べ年間約50%も多く(※7)の発電量が得られます。
- ・阪急電鉄㈱8000系車両に、高効率の全閉型永久磁石同期電動機(以下、「全閉PMSM」という。)と新たに開発した4in1VVVFインバータ装置を採用したシステムを試験搭載し、既存車両(※8)と比較して、約50%の消費電力量を削減できることを実証しました。当社は今後も全閉PMSMに代表される高効率の装置を提供するとともに、鉄道システムをトータルで設計することで、さらなる省エネ化を実現する鉄道エネルギーマネジメントシステムに取り組んでいきます。
- ・レアアースの中でも特に希少なジスプロシウムを一切使用していない、モータ用の高鉄濃度サマリウム・コバルト磁石を開発しました。現在一般的に採用されている耐熱性ネオジム磁石と比べ、100℃以上の環境でも同等以上の磁力を持つため、自動車・鉄道車両・工作機械・エレベータ等の耐熱性、高性能、小型なモータに適しています(※9)。
- ・次世代全身用X線診断装置「Area Detector CT Aquilion ONE™/Vision Edition」を発売しました。本商品は、160mmの範囲を1回転0.275秒の高速で撮影でき、心拍数が1分間に75回の患者まで診断可能となった結果、小児等を含め心臓CT検査の適応範囲を拡大させるとともに検査精度も向上させました。また、当社独自の低線量撮影技術AIDR 3D(Adaptive Iterative Dose Reduction 3D)により、被ばく線量を最大90%低減(※10)することを可能としました。
- ・大電力無線機器の狭帯域化を実現する送受信超伝導フィルタを開発し、「市村産業賞」の「貢献賞」を受賞しました(※11)。この技術は、ゲリラ豪雨対策に役立つ新型気象レーダに利用されることや、無線機器の狭帯域化運用を可能とする周波数有効利用のキー技術として利用されることが期待されています。

(4) 家庭電器部門

東芝ホームアプライアンス㈱、東芝ライテック㈱、東芝キャリア㈱等が中心になって、情報家電を含む家庭用電気機器、LED照明、冷凍機等の高性能化、省エネ技術、及び制御技術を中心とした研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の家庭電器部門に係る研究開発費は144億円です。

- ・急速充電が可能で長寿命な当社の二次電池SCiB™や機器制御技術などを結集した定置式家庭用蓄電システム「エネグリーン」を発売しました。定置式家庭用としては大容量(6.6kWh)であるため、夜間に大量に貯めた安い電力を長時間使用することができます。また、業界最高水準(※12)の高出力(3.0kVA)で、複数の電気製品を同時に使用でき、業界最速水準(※12)の約2時間でフル充電が可能です。
- ・工場での原材料等の加温処理、ホテル等の大浴槽の保温等、様々な用途向けに、適切な温度の熱を効率よく供給する循環加温ヒートポンプ「CAONS™(カオンズ)700タイプ」を発売しました。本商品は、循環加温ヒートポンプとして最高温である出口水温90℃までの運転を可能としながら(※13)、ユニットの加熱能力を70kWとし、さらに最大16台のグループ制御も実現しました。運転効率面では、加熱COP3.6(※14)を達成し、設計や運用管理が容易な屋外設置型の空気熱源式でありながら、高い省エネ性との両立を図りました。
- ・LEDに続く次世代照明として注目される有機EL照明について、電子移動度が高い電子輸送層と、光の反射率の高い陰極材料を導入し、また、大きな面積で均一発光を実現する補助配線構造を採用し、世界最高レベルの発光効率91lm/W(※15)の有機ELパネル(発光面積7cm角)を開発しました。

(5) その他部門

当期のその他部門に係る研究開発費は18億円です。

(注)※1. JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver1.0)による値。2013年5月現在、当社調べ。

※2. 2012年6月現在、当社調べ。

※3. 2012年12月現在、当社調べ。

※4. コンパクトデジタルカメラで主流となっている1/2.3型の撮像素子サイズにおいて。2012年12月現在、当社調べ。

※5. 飽和電子数(単位画素当たりで蓄積可能な最大電子数)が単位面積当たり15%改善。

※6. 低位発熱量ベース。2012年9月現在、当社調べ。

※7. 国内に流通している代表的な住宅用多結晶太陽電池モジュールの平均効率を用いたシュミレーション値です。

2012年12月現在、当社調べ。

※8. 誘導電動機(IM)とGTO素子(半導体素子の一種)を使用したVVVFインバータ装置のシステムを搭載した車両。

※9. 今回開発した磁石の一部の技術及びそれを用いたモータには、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業の成果が含まれています。

※10. 従来の16列～64列CT(コンピュータ断層撮影)と比較。

※11. 市村産業賞は、すぐれた国産技術を開発することで、産業分野の発展に貢献・功績のあった技術開発者又はグループに贈られ、今年で45回目となります。

※12. 2012年9月現在、当社調べ。

※13. 2012年6月現在、東芝キャリア(株)調べ。

※14. COP(Coefficient Of Performance)は、値が大きいほど省エネルギー性が高いことを示すエネルギー消費効率の目安。

本商品については、出口水温65℃、周囲温度乾球25℃、湿球21℃の条件。

※15. 輝度1,000cd/m²、色温度は3010K時の発光効率。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

①概要

当期の売上高は、5兆8,003億円と前期に比べ5%の減収となりました。営業損益は1,943億円と前期に比べ84億円の減益となりました。継続事業税引前損益は1,556億円と前期に比べ100億円の増益となり、当期純損益は775億円と前期に比べ74億円の増益となりました。

②売上高及びその他の収益

デジタルプロダクツ部門は、流通・事務用機器事業が米国法人IBM社からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場のさらなる需要減や、北米、中国市場における販売不振等もあり、大幅な減収になりました。また、パソコン事業は国内、欧州市場でほぼ横ばいとなったものの、北米市場での需要減を受けた販売台数の減少等により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期に比べ2,283億円減少し、1兆4,327億円になりました。

電子デバイス部門は、セミコンダクター&ストレージ事業において、ストレージは前期とほぼ同等の売上高を確保しました。一方、半導体では、メモリが下期は販売数量の増加等により大幅な増収になったものの、上期の価格下落、生産調整による減産等により前期比では減収になり、ディスクリット、システムLSIも需要減により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,016億円減少し、1兆3,353億円になりました。

社会インフラ部門は、火力・水力発電システムが国内外において好調であったことに加え、太陽光発電システム、海外での原子力発電システム、L+G社の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業が海外事業の拡大と事業買収により、医用システム事業が国内、新興国での伸長によりそれぞれ増収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,514億円増加し、2兆5,642億円になりました。

家庭電器部門は、照明事業がLED照明を中心に、空調事業が海外においてそれぞれ伸長したことに加え、白物家電事業も増収になった結果、部門全体の売上高は前期に比べ162億円増加し、5,915億円になりました。

その他の部門の売上高は、2012年3月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であったTMDの全株式を譲渡したこと等により、売上高は前期に比べ1,942億円減少し、3,107億円になりました。

海外売上高は、3兆1,732億円と前期に比べ5%の減収となりました。海外売上高構成比は55%となり前期から変動はありません。

③売上原価及び費用

売上原価は、減収に伴う売上原価の減少等により前期に比べ2,508億円減少し、4兆3,844億円になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ408億円減少し、1兆2,216億円になりました。

営業外損益は、事業構造改革費用の計上があったものの、為替決済差損益の改善等により、前期に比べ184億円増加し、387億円の損失となりました。

研究開発費は、前期に比べ140億円減少し、3,059億円になりましたが、売上高に対する研究開発費の比率は前期に比べほぼ横ばいの5.3%になりました。

減価償却費は、前期に比べ318億円減少し、2,178億円になりました。

④継続事業税引前損益

継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等があったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前期に比べ100億円増加し、1,556億円になりました。

⑤為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは換算レートが82円と前期に比べ3円の円安、ユーロは106円と前期に比べ4円の円高になりました。

その他の通貨も含め、為替の変動による営業損益への影響は、前期に比べ20億円改善しています。

⑥法人税等

法人税等は、前期に比べ43億円減少し599億円になりました。

⑦非支配持分帰属損益

非支配持分帰属損益は、182億円の利益控除になり、前期に比べ控除額が82億円増加しました。

⑧当期純損益

当期純損益は、前期に比べ74億円増加し、775億円の黒字となりました。この結果、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ1円77銭改善し、18円31銭の利益になりました。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の悪化等により、前期の3,350億円の収入から2,027億円減少し、1,323億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にL+G社買収による支出があった影響等により、前期の3,772億円の支出から1,809億円減少し、1,963億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の422億円の支出から218億円増加し、640億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の2億円の支出から420億円キャッシュが増加し、418億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が171億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,143億円から51億円減少し、2,092億円になりました。

②流動性管理と資金調達

流動性管理

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の2,092億円、コミットメントライン未使用枠の3,214億円を合わせ、5,306億円の手許流動性を確保しました。

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達枠は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を国内6,000億円、国内普通社債の発行枠を2,000億円保有しています。

格付け

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当有価証券報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2(見通しは安定的)/P-2、S&P:BBB(アウトルックはネガティブ)/A-2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-1です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2012年3月末に比べ3,540億円増加し、6兆1,067億円になりました。

株主資本は、当期純損益の増加に加え、2012年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2012年3月末に比べ1,710億円増加し、1兆345億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2012年3月末に比べ2,358億円増加し、1兆4,716億円となりました。

この結果、2013年3月末の株主資本比率は2012年3月末に比べ1.9ポイント増加し、16.9%になりました。D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2012年3月末に比べ1ポイント改善し、142%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 概況

当社は、注力事業の成長加速、新たな収益基盤確立のため、設備投資及び投融資を積極的に推進し、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、投資機動枠を設け、戦略的投資を実施しています。

当期は、グローバル競争力強化、将来の成長に向けた新規事業への投資を積極的に推進した結果、投融資を加えた投資総額を4,201億円としました。このうち、設備投資については、投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する選別投資を行った結果、発注ベースで2,396億円としました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した設備投資のうち当社分が含まれています。

セグメントの名称	設備投資額 (億円)※1	投融資額 (億円)※2	総額 (億円)
デジタルプロダクツ部門	147	327	474
電子デバイス部門	941	83	1,024
社会インフラ部門	718	1,342	2,060
家庭電器部門	188	23	211
その他部門	402	30	432
合計	2,396	1,805	4,201

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース

※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概 要
当期取得	電子デバイス部門	ハードディスク装置製造設備(米国法人ウェスタンデジタル社から取得)
当期完成	電子デバイス部門	ハードディスク装置製造設備(フィリピン) NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場) 白色LED素子製造設備 ※1 (加賀東芝エレクトロニクス㈱)
	社会インフラ部門	蒸気タービン・発電機製造設備(当社京浜事業所等)
	家庭電器部門	洗濯機製造建屋、製造装置(インドネシア)
当期発注	電子デバイス部門	NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場)
	社会インフラ部門	京浜グローバルエンジニアリング・製造センター建屋(当社京浜事業所)
	家庭電器部門	空調用コンプレッサー製造設備(タイ)
	その他部門	スマートコミュニティ事業建屋内装・動力設備 ※2

(注) ※1. 当期発注。

※2. NREG東芝不動産㈱が建設した最先端の環境配慮型オフィスビルを当社で一括借用し、スマートコミュニティ事業のグローバル展開に向けた中核拠点として活用していく計画です。

(3) 主要投融資

セグメントの名称	概 要
デジタルプロダクツ部門	米国法人IBM社からのリテール・ストア・ソリューション事業取得
電子デバイス部門	㈱ニューフレアテクノロジー株式取得
社会インフラ部門	米国大手エンジニアリング会社ショー・グループからのウェスチングハウス社グループ出資持分の取得
家庭電器部門	米国法人グリーンスタープロダクツ社買収

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2013年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市) ※1	電子デバイス	半導体等 製造設備等	74,467	23,547	22,104 (604)	—	19,914	140,032	5,203
小向事業所 (川崎市幸区) ※2	電子デバイス、 社会インフラ	半導体、電波シ ステム等製造設 備等	19,699	6,934	5,720 (240)	49	10,780	43,183	5,827
本社・支店 (東京都港区等) ※3	全社(共通)	社内用電子計算 機設備等	19,435	1,396	12,516 (255)	3,807	5,737	42,891	7,885
大分工場 (大分県大分市) ※4	電子デバイス	半導体等 製造設備等	11,813	5,720	8,211 (384)	—	8,289	34,032	2,923
京浜事業所 (横浜市鶴見区)	社会インフラ	原子力、火力、 水力発電用機器 製造設備等	11,531	13,620	908 (534)	2,026	2,745	30,830	2,746
府中事業所 (東京都府中市)	社会インフラ	社会インフラシ ステム製造設備 等	17,133	687	236 (676)	115	3,015	21,186	3,049

(注) ※1. 上記の他、クリプトン・ファンディング(有)等から賃借している主要な設備として、製造設備(年間賃借料3,093百万円)等があります。

※2. 上記の他、みずほ信託銀行(株)等から賃借している主要な設備として、建屋(年間賃借料3,384百万円)等があります。

※3. 上記の他、NREG東芝不動産(株)から賃借している主要な設備として、建屋(年間賃借料6,433百万円)等があります。

※4. 上記の他、IBJL東芝リース(株)等から賃借している主要な設備として、製造設備(年間賃借料9,714百万円)等があります。

(2) 国内子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	8,002	8,758	1,401 (231)	267	7,478	25,906	1,318
岩手東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	7,575	4,612	3,034 (318)	—	4,167	19,388	805
東芝メディカル システムズ(株)	同左 (栃木県 大田原市)	社会インフラ	医療機器等 製造設備	7,875	1,614	— (—)	589	1,041	11,119	2,167

(3) 在外子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東芝情報機器 フィリピン社	同左 (フィリピン・ ラグナ)	電子デバイス	記憶装置 製造設備等	5,356	22,511	— (—)	—	4,835	32,702	8,869
ランディス・ ギア社 ※	同左 (スイス・ツーク)	社会インフラ	測定機器 製造設備等	2,259	21,553	433 (429)	209	1,692	26,146	5,313
ウェスチング ハウスエレクト リック カンパニー社	同左 (米国・ペンシルベニア)	社会インフラ	原子力プラント及び燃料製造設備等	2,857	10,399	— (—)	—	4,111	17,367	3,307

(注) ※ランディス・ギア社の各数値は連結決算数値です。

なお、(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」には工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期末(2013年3月31日)現在における、2013年度(2014年3月期)の設備の新設・改修等に係る設備投資計画額は3,300億円(無形資産を含む、発注ベース。以下本項について同じ。)、投融資計画額は1,100億円(支払ベース。以下本項について同じ。)、合計額は4,400億円です。上記設備投資計画額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)、フラッシュフォワード合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

2013年度の設備投資計画のセグメント別の内訳、及び投融資の計画は以下のとおりです。

(2013年3月31日現在)

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円)	主な内容・目的
デジタルプロダクツ部門	140	—
電子デバイス部門	1,700	NAND型フラッシュメモリ製造設備等
社会インフラ部門	800	電力システム事業増強投資等
家庭電器部門	180	家庭電器製造設備等
その他部門	480	—
合計	3,300	—

投融資計画合計額(億円)	1,100
--------------	-------

設備投資・投融資計画 合計額(億円)	4,400
-----------------------	-------

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記記載のもの及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. なお、2013年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	着手年月	完成後の 増加能力等
フラッシュフォワード合同会社等	三重県 四日市市	電子デバイス	半導体製造設備等	2013年7月	300mm微細化等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各 証券取引所(東京、 大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日 ※1	570,540	3,237,602,026	155	280,281	155	268,005
2009年6月3日 ※2	897,000,000	4,134,602,026	143,179	423,460	143,179	411,185
2009年6月23日 ※3	103,000,000	4,237,602,026	16,440	439,901	16,440	427,625
2010年6月30日 ※4	—	4,237,602,026	—	439,901	△427,625	0

(注) ※1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。

※2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき333円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 286,358,280,000円

資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 143,179,140,000円

※3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 32,881,720,000円

資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 16,440,860,000円

割当先 : 野村證券㈱

※4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金へ振替えるものです。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	180	98	2,618	678	276	387,721	391,572	
所有株式数 （単元）	1	1,577,900	77,770	157,976	1,047,285	1,253	1,356,791	4,218,976	18,626,026
所有株式数の割合 （％）	0.00	37.40	1.84	3.74	24.82	0.03	32.16	100	

(注) 1. 自己株式2,789,946株は、「個人その他」に2,789単元及び「単元未満株式の状況」946株含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	255,819	6.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	220,972	5.21
第一生命保険㈱※2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	115,159	2.72
日本生命保険(相)※3	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110,352	2.60
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	109,551	2.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)※4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	90,858	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,347	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口4)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,732	1.36
日本興亜損害保険㈱※5	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	51,308	1.21
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	51,003	1.20
計	—	1,128,101	26.62

(注) ※1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※2. 第一生命保険㈱は、上記のほかに第一生命保険㈱特別勘定年金口として3,974千株及び第一生命保険㈱特別勘定変額口として248千株所有しています。

※3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)特別勘定年金口として1,236千株及び日本生命保険(相)特別勘定変額口として252千株所有しています。

※4. SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。

※5. 日本興亜損害保険㈱は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。

6. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社連名で2012年11月6日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年10月31日現在、下記のとおり各社共同で252,604千株(5.96%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会 社 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	200,007	4.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式 会社	9,822	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	42,775	1.01
合 計	252,604	5.96

7. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社から、各社連名で2013年5月20日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2013年5月13日現在、下記のとおり各社共同で217,885千株(5.14%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会 社 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,000	0.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	164,179	3.87
三菱UFJ投信株式会社	14,772	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	7,933	0.19
合 計	217,885	5.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,789,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 4,216,187,000	4,216,187	単元株式数1,000株
単元未満株式※2	普通株式 18,626,026	—	—
発行済株式総数	4,237,602,026	—	—
総株主の議決権	—	4,216,187	—

(注) ※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式946株が含まれています。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,789,000	—	2,789,000	0.07
計	—	2,789,000	—	2,789,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175,603	56,477
当期間における取得自己株式	50,953	26,311

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	21,715	6,399	2,895	1,512
保有自己株式数	2,789,946	—	2,838,004	—

(注) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

当期間における処理自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式は含まれておらず、保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得又は処理した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

配当については、年2回とすることを基本として、取締役会が都度決定することとしています。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めています。

剰余金の配当について、中間は1株につき4円とするとともに、期末も4円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は、前期と同額の8円としました。

内部留保資金については、中長期的な戦略的投資等に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年10月31日 取締役会決議	16,939	4.0
2013年5月8日 取締役会決議	16,939	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	953	572	556	458	488
最低(円)	204	258	309	289	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年 10月	11月	12月	2013年 1月	2月	3月
最高(円)	297	299	338	410	430	488
最低(円)	243	262	272	327	386	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員会委員、報酬委員会委員	西 田 厚 聰	1943年12月29日	1975年 5 月 当社入社 1995年 6 月 パソコン事業部長 1997年 6 月 取締役 1998年 6 月 常務 2000年 6 月 上席常務 2001年 4 月 上席常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 2003年 4 月 上席常務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2003年 6 月 取締役、執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2004年 1 月 取締役、執行役専務(PC&ネットワーク社社長) 2005年 4 月 取締役、執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2005年 6 月 取締役、代表執行役社長 2009年 6 月 取締役会長(現在)	※ 1	251
取締役副会長		佐々木 則 夫	1949年 6 月 1 日	1972年 4 月 当社入社 2003年 4 月 電力・社会システム社原子力事業部長 2005年 6 月 執行役常務 2006年 4 月 執行役常務(電力システム社社長) 2007年 6 月 執行役専務(社会インフラ事業グループ分担) 2008年 6 月 取締役、代表執行役副社長(社会インフラ事業グループ分担) 2009年 6 月 取締役、代表執行役社長 2013年 6 月 取締役副会長(現在)	※ 1	157
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	田 中 久 雄	1950年12月20日	1973年 4 月 当社入社 2006年 4 月 PC&ネットワーク社副社長 2006年 6 月 執行役常務 2008年 6 月 執行役上席常務 2009年 6 月 執行役専務 2011年 6 月 取締役、代表執行役副社長 2013年 6 月 取締役、代表執行役社長(現在) 他の会社の代表状況 東芝国際調達台湾社董事長	※ 1 ※ 2	86
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、CSR本部長、営業統括グループ担当	下 光 秀 二 郎	1952年 9 月21日	1976年 4 月 当社入社 2006年 4 月 PC&ネットワーク社副社長 2006年 6 月 執行役常務 2007年 6 月 執行役上席常務(PC&ネットワーク社社長) 2009年 6 月 執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2011年 6 月 取締役、代表執行役副社長(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2013年 6 月 取締役、代表執行役副社長(現在)	※ 1 ※ 2	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、社会イン フラ事業グルー プ分担、スマー トコミュニティ 事業統括担当、 ワークプレイス 変革推進プロジ ェクトチームプ ロジェクトマネ ージャー、法務 グループ担当、 輸出管理グルー プ担当	北 村 秀 夫	1952年4月19日	1975年4月 当社入社 2006年4月 電力システム社副社長 2007年6月 執行役常務(電力システム社社 長) 2008年4月 執行役常務(電力流通・産業シス テム社社長) 2008年6月 執行役上席常務(電力流通・産業 システム社社長) 2009年6月 執行役専務(社会インフラ事業グル ープ分担) 2011年6月 取締役、代表執行役副社長(社会 インフラ事業グループ分担)(現 在)	※1 ※2	79
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、財務グル ープ担当	久 保 誠	1952年1月31日	1975年4月 当社入社 2005年5月 財務部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取 締役社長 2011年6月 取締役、代表執行役専務 2013年6月 取締役、代表執行役副社長(現 在)	※1 ※2	49
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、クラウ ド・ソリューシ ョン事業担当、 イノベーション 推進本部長、情 報・セキュリテ ィグループ担 当、技術統括グ ループ担当	須 藤 亮	1951年9月11日	1980年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社電力・社会シス テム技術開発センター長 2008年6月 執行役常務(研究開発センター所 長) 2010年6月 執行役上席常務(研究開発センタ ー所長) 2011年6月 執行役専務 2013年6月 取締役、代表執行役副社長(現 在)	※1 ※2	62
取締役 執行役専務	デジタルプロダ クツ事業グルー プ分担	深 串 方 彦	1954年2月19日	1977年4月 当社入社 2006年4月 東芝アメリカ情報システム社社 長 2008年6月 執行役常務 2009年6月 執行役上席常務(PC&ネットワー ク社社長) 2010年4月 執行役上席常務(デジタルプロダ クツ&ネットワーク社社長) 2011年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取 締役社長 2012年4月 執行役上席常務 2012年6月 執行役専務(デジタルプロダクツ &サービス社社長) 2013年6月 取締役、執行役専務(デジタルプ ロダクツ事業グループ分担)(現 在)	※1 ※2	52
取締役 執行役専務	電子デバイス事 業グループ分 担、部品材料事 業統括担当、品 質統括本部長	小 林 清 志	1955年3月29日	1980年5月 当社入社 2007年6月 セミコンダクター社メモリ事業 部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(セミコンダク ター社社長) 2011年7月 執行役上席常務(セミコンダク ター&ストレージ社社長) 2012年6月 執行役専務(セミコンダクター& ストレージ社社長) 2013年6月 取締役、執行役専務(電子デバイ ス事業グループ分担)(現在)	※1 ※2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役上席常務	人事グループ担 当	牛 尾 文 昭	1958年3月29日	1982年4月 当社入社 2008年4月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役 2009年6月 人事部長 2011年6月 執行役常務 2013年6月 取締役、執行役上席常務(現在)	※1 ※2	30
取締役	監査委員会委員 長	村 岡 富 美 雄	1948年7月10日	1971年4月 当社入社 2001年10月 財務部次長 2003年6月 執行役常務 2006年6月 取締役、代表執行役専務 2009年6月 取締役、代表執行役副社長 2011年6月 取締役(現在)	※1	118
取締役	監査委員会委員	室 町 正 志	1950年4月10日	1975年4月 当社入社 2004年4月 セミコンダクター社副社長 2004年6月 執行役常務(セミコンダクター社社長) 2005年6月 執行役上席常務(セミコンダクター社社長) 2006年6月 執行役専務(セミコンダクター社社長) 2007年6月 執行役専務(電子デバイス事業グループ分担) 2008年6月 取締役、代表執行役副社長(電子デバイス事業グループ分担) 2010年6月 取締役、代表執行役副社長 2012年6月 常任顧問 2013年6月 取締役(現在)	※1	83
社外取締役	指名委員会委員長、監査委員会委員	小 杉 丈 夫	1942年3月23日	1968年4月 大阪地方裁判所判事補 1972年9月 釧路地方裁判所兼家庭裁判所判事補 1974年5月 弁護士登録(現在) 2009年6月 当社社外取締役(現在)	※1	31
社外取締役	指名委員会委員、報酬委員会委員	伊 丹 敬 之	1945年3月16日	1973年4月 一橋大学商学部専任講師 1975年3月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授 1977年4月 一橋大学商学部助教授 1982年3月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授 1985年4月 一橋大学商学部教授(2008年3月まで) 1994年8月 同大学商学部長(1996年7月まで) 2008年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科(2011年4月イノベーション研究科に改称)教授 2008年10月 同大学同研究科長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在)	※1	3
社外取締役	報酬委員会委員長、監査委員会委員	島 内 憲	1946年9月17日	1971年4月 外務省入省 1995年4月 同省大臣官房外務参事官(報道・広報担当) 1997年8月 同省大臣官房審議官兼中南米局 1998年8月 在マイアミ総領事 2000年3月 在英国大使館公使 2002年1月 外務省中南米局長 2004年4月 駐スペイン大使 2006年8月 駐ブラジル大使 2010年11月 三井物産(株)顧問(2012年10月まで) 2012年6月 当社社外取締役(現在)	※1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	監査委員会委員、報酬委員会委員	齋藤聖美 (戸籍上の氏名：武井聖美)	1950年12月1日	1973年4月 (株)日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー(株)入社(1979年6月まで) 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行(1992年2月まで) 2000年4月 (株)ジェイ・ボンド(2008年4月ジェイ・ボンド東短証券(株)に商号変更)代表取締役社長(現在) 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在) 他の会社の代表状況 ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長、東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長	※1	6
執行役専務	電力システム社社長	五十嵐安治	1952年3月11日	1975年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社社長 2008年6月 執行役常務(電力システム社社長) 2009年6月 執行役上席常務(電力システム社社長) 2011年6月 執行役専務(電力システム社社長)(現在) 他の会社の代表状況 ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント米国社取締役社長	※2	64
執行役専務	社会インフラシステム社社長	真崎俊雄	1952年8月5日	1976年4月 当社入社 2006年4月 社会システム社副社長 2009年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(社会システム社社長) 2011年4月 執行役上席常務(社会インフラシステム社社長) 2013年6月 執行役専務(社会インフラシステム社社長)(現在)	※2	63
執行役専務	輸出管理部長	齋藤浩	1953年1月31日	1975年4月 通商産業省入省 2004年6月 経済産業省産業技術環境局長 2005年10月 国際協力銀行理事 2007年10月 当社入社、輸出管理部長 2008年6月 執行役常務 2011年6月 執行役上席常務 2013年6月 執行役専務(現在)	※2	57
執行役上席常務	米州総代表	大角正明	1954年11月27日	1978年4月 当社入社 2008年6月 デジタルメディアネットワーク社テレビ事業部長 2009年6月 執行役常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 2010年4月 執行役常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2010年6月 執行役上席常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2011年4月 執行役上席常務(デジタルプロダクツ&サービス社社長) 2012年6月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝アメリカ社取締役会長	※2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役上席常務	電力システム社 副社長	志 賀 重 範	1953年12月13日	1979年 4 月 当社入社 2008年 4 月 電力システム社副社長 2011年 6 月 執行役上席常務(現在)	※ 2	42
執行役上席常務	コンシューマエ レクトロニクス 事業グループ分 担、新照明シス テム事業統括担 当	豊 原 正 恭	1957年12月20日	1980年 4 月 当社入社 2007年 4 月 経営企画部長 2009年 5 月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス㈱取締役 役社長(現在) 2011年 6 月 執行役上席常務(コンシューマエ レクトロニクス事業グループ分 担)(現在) 他の会社の代表状況 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールデ ィングス㈱取締役社長	※ 2	60
執行役上席常務	セミコンダク ター&ストレージ 社副社長	錦 織 弘 信	1956年 8 月 2 日	1980年 4 月 富士通㈱入社 2006年12月 同社経営執行役、ストレージプ ロダクト事業本部長 2009年10月 当社入社、デジタルメディアネ ットワーク社社長附 2010年 4 月 ストレージプロダクツ社HDD事業 部長 2010年 6 月 執行役常務 2011年 6 月 執行役常務(ストレージプロダク ツ社社長) 2011年 7 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務(現在)	※ 2	37
執行役上席常務	電力システム社 副社長	前 川 治	1954年12月 4 日	1981年 4 月 当社入社 2008年 6 月 電力システム社統括技師長兼同 品質統括責任者並びに電力・社 会システム技術開発センター長 2011年 6 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務(現在)	※ 2	31
執行役上席常務	デジタルプロダ クツ&サービス 社社長	徳 光 重 則	1955年 7 月17日	1981年 4 月 当社入社 2007年 4 月 デジタルメディアネットワー ク社TV技師長 2010年10月 ビジュアルプロダクツ社映像第 二事業部長 2011年 1 月 ビジュアルプロダクツ社デジタ ルプロダクツ第二事業部長 2011年 4 月 デジタルプロダクツ&サービス 社副社長 2011年 6 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務 2013年 6 月 執行役上席常務(デジタルプロダ クツ&サービス社社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社取締役 会長	※ 2	21
執行役上席常務	セミコンダク ター&ストレージ 社社長	成 毛 康 雄	1955年 4 月12日	1984年 4 月 当社入社 2004年 2 月 セミコンダクター社メモリ事業 部長附 2009年 1 月 四日市工場長 2010年 6 月 セミコンダクター社メモリ事業 部長 2011年 6 月 執行役常務 2013年 6 月 執行役上席常務(セミコンダク ター&ストレージ社社長)(現在)	※ 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役上席常務	営業企画室長	竹 中 直 紀	1956年12月25日	1979年4月 当社入社 2007年7月 関西支社副支社長 2010年6月 関西支社長 2011年6月 執行役常務 2013年6月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝マーケティング・コンサルタント(株)取締役 社長	※2	29
執行役上席常務	調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	西 田 直 人	1954年2月11日	1978年4月 当社入社 2007年6月 生産技術センター所長 2009年4月 生産企画部長 2011年4月 技術企画室長 2012年6月 執行役常務 2013年6月 執行役上席常務(現在)	※2	30
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社副社長	各 務 正 一	1956年1月11日	1981年4月 当社入社 2008年4月 セミコンダクター社システムLSI事業部長 2008年6月 執行役常務(現在)	※2	48
執行役常務	中部支社長	吉 岡 正 純	1954年4月8日	1978年4月 当社入社 2008年6月 中部支社長 2010年6月 執行役常務(現在)	※2	35
執行役常務	戦略企画グループ担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	井 頭 弘	1954年12月6日	1977年4月 当社入社 2007年5月 J-SOX対応推進部長 2010年5月 新経理制度対応推進部長 2010年6月 執行役常務(現在)	※2	34
執行役常務	中国総代表	桐 山 輝 夫	1953年12月18日	1976年4月 当社入社 2007年4月 広告部長 2011年6月 中国総代表 2011年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝中国社董事長	※2	43
執行役常務	電力システム社原子力事業部長	岡 村 潔	1957年2月10日	1981年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社原子力事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	※2	23
執行役常務	社会インフラシステム社電力流通システム事業部長	横 田 岳 志	1958年2月15日	1982年4月 当社入社 2008年4月 電力流通・産業システム社電力流通システム技師長 2011年4月 社会インフラシステム社電力流通システム事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	※2	16
執行役常務	社会インフラシステム社副社長	安 達 竹 美	1956年2月5日	1980年4月 当社入社 2008年4月 社会システム社経営変革統括責任者 2009年10月 社会システム社統括技師長兼同社品質統括責任者 2010年4月 社会システム社統括技師長 2011年4月 社会インフラシステム社生産統括責任者兼同社経営変革統括責任者 2012年6月 執行役常務(現在)	※2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役常務	電力システム社 火力・水力事業 部長	油 谷 好 浩	1956年 5 月22日	1982年 4 月 当社入社 2007年 4 月 電力システム社火力・水力事業 部火力改良保全技術部長 2010年 6 月 電力システム社火力・水力事業 部長 2012年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	18
執行役常務	クラウド&ソリ ューション事業 統括部長	下 辻 成 佳	1958年 4 月 7 日	1983年 4 月 当社入社 2006年 4 月 PC&ネットワーク社ソフトウェ ア技師長 2010年 4 月 デジタルプロダクツ&ネットワ ーク社統括技師長 2011年 4 月 デジタルプロダクツ&サービス 社統括技師長 2012年 1 月 クラウド&ソリューション事業 統括部長 2012年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	17
執行役常務	関西支社長	田 崎 茂	1955年 5 月31日	1979年 4 月 当社入社 2008年 6 月 東北支社長 2010年 4 月 電力システム社営業統括責任者 2013年 6 月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ㈱電子会館取締役副社長	※ 2	10
執行役常務	電力・社会シス テム技術開発セ ンター長	風 尾 幸 彦	1955年 9 月20日	1980年 4 月 当社入社 2008年 4 月 電力システム社火力・水力技師 長 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	5
執行役常務	社会インフラシ ステム社社長附	栗 原 洋	1956年 3 月 9 日	1980年 4 月 当社入社 2007年 6 月 東芝オーストラリア社社長 2009年11月 PC&ネットワーク社PC第二事業 部長 2010年 4 月 デジタルプロダクツ&ネットワ ーク社副社長 2011年 4 月 ネットワーク&ソリューション 統括責任者 2011年11月 社会インフラシステム社社長附 2011年12月 ランディス・ギア社取締役副会 長 2013年 6 月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ランディス・ギア社取締役会長	※ 2	14
執行役常務	経営監査部長	前 田 恵 造	1956年12月28日	1979年 4 月 当社入社 2008年 6 月 財務部長 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	4
執行役常務	セミコンダクタ ー&ストレージ 社メモリ事業部 長	森 誠 一	1959年 1 月17日	1983年 4 月 当社入社 2007年 6 月 セミコンダクター社メモリ事業 部ファイルメモリ・デバイス技 術部長 2011年 7 月 セミコンダクター&ストレージ 社メモリ技師長兼同社メモリ事 業部フラッシュ・カード技術部 長 2011年 8 月 セミコンダクター&ストレージ 社メモリ技師長 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役常務	欧州総代表	橋 本 紀 晃	1959年1月18日	1981年4月 当社入社 2007年6月 東芝システム欧州社社長 2009年7月 経営企画部長 2012年6月 欧州総代表 2013年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝ヨーロッパ社取締役社長	※2	15
執行役常務	デジタルプロダ クツ&サービス 社副社長	村 戸 英 仁	1959年3月5日	1981年4月 当社入社 2007年6月 PC&ネットワーク社経営企画部 長兼同社PC第二事業部企画部長 2009年10月 PC&ネットワーク社経営企画部 長 2010年4月 デジタルプロダクツ&ネットワ ーク社商品統括部長 2011年4月 デジタルプロダクツ&サービス 社副社長 2013年6月 執行役常務(現在)	※2	0
計						1,967

- (注) ※1. 取締役の任期は、2013年6月25日から1年です。
- ※2. 執行役の任期は、2013年6月25日から1年です。
3. 2003年6月までは執行役員制度を採用しており、上席常務及び常務は執行役員の役位です。
4. 所有株式数には、持株会を通じて実質的に所有している株式数を含みます。
5. 小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。
6. 当社の委員会体制については次のとおりです。

指名委員会 小杉丈夫(委員長)、西田厚聰、伊丹敬之

監査委員会 村岡富美雄(委員長)、室町正志、小杉丈夫、島内憲、斎藤聖美

報酬委員会 島内憲(委員長)、西田厚聰、田中久雄、伊丹敬之、斎藤聖美

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

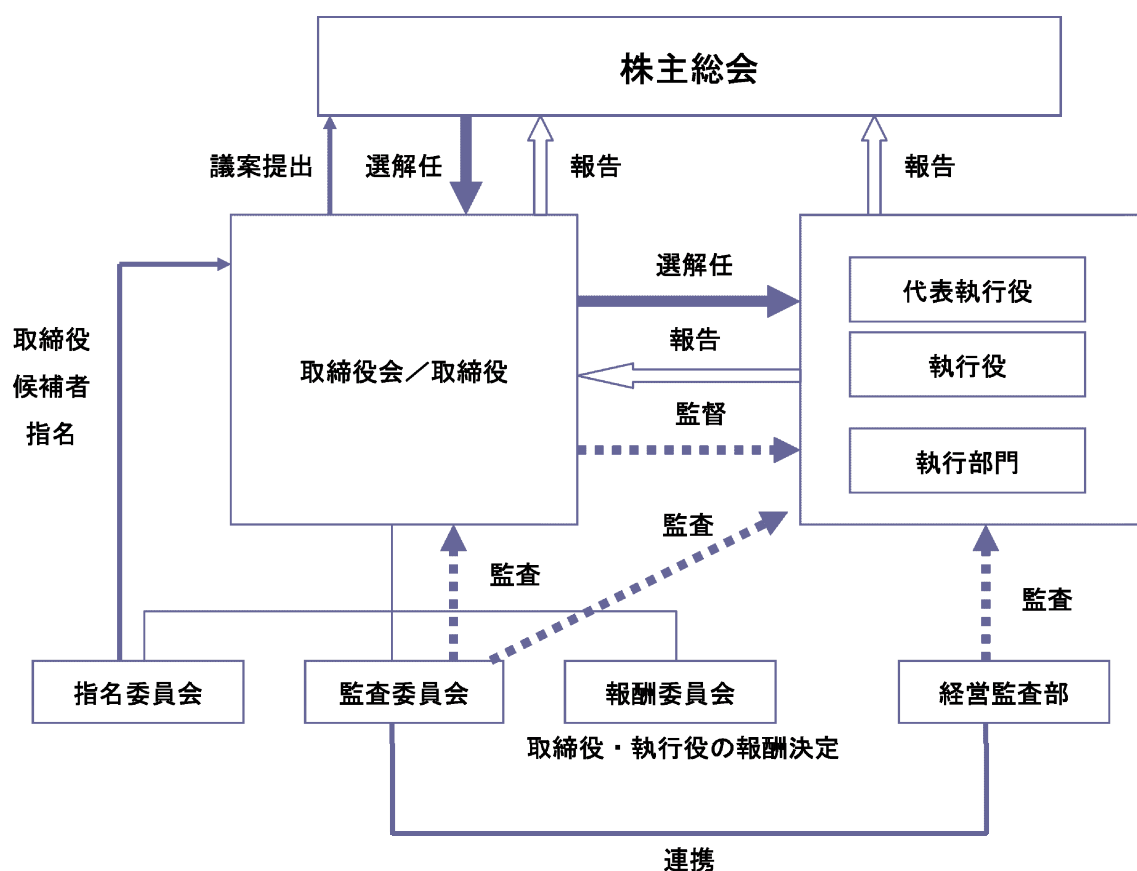
①企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会設置会社となっています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能と業務執行の機能とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、それに基づき株主総会が選解任の決議を行います。また、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。

業務執行・監視の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



現在、取締役16名中、社外取締役4名に、取締役会長、取締役副会長及び社内出身の監査委員2名を加えた8名が執行役を兼務しない取締役となっています。執行役を兼務する取締役と兼務しない取締役との人数を均衡させることにより執行と監督の適切なバランスを取るとともに、執行役を兼務しない取締役の半数を社外取締役とすることにより多様な知見に基づく監督機能を発揮させています。また、本来取締役会が決定することが一般的な重要事項の一部を、社外取締役が過半数を占める各委員会で決定する仕組みであるため、透明性も高くなっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、各委員会の委員の過半数は社外取締役となっています。また、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

す。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、専任の監査委員会室スタッフがサポートしているほか、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等が必要に応じてサポートしています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長等がカンパニー経営会議等で決定しています。コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

また、グループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しています。

イ. 当社の企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。この方針の下、1998年に執行役員制度を導入して取締役会の少人数化、活性化を図り、2000年には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮する等の経営改革を行ってきましたが、委員会設置会社制度導入が認められた2003年には経営の効率性、透明性の一層の向上を図るため、株主総会決議を経て委員会設置会社に移行しています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能(取締役会、各委員会)と業務執行の機能(執行役)とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

ウ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性及び効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。

当社は、以下のとおり内部統制システムを具体的に整備するとともに、当社国内子会社に対して大会社、非大会社の別を問わず、当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うことを義務付けています。

a. 業務の適正を確保するための体制

取締役会が決議した業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

1. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、定期的に執行役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について執行役に随時取締役会で報告させる。
- 2) 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- 3) 監査委員会は、定期的に執行役のヒヤリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- 4) 監査委員会は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について執行役から直ちに報告を受ける。

2. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 執行役は、「書類保存年限に関する規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- 2) 執行役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報に取締役がアクセスできるシステムを整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) Chief Risk-Compliance Management Officer(以下「CRO」という。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- 2) 執行役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

4. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- 2) 取締役会は、執行役の権限、責任の分配を適正に行い、執行役は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき執行役、従業員の権限、責任を明確化する。
- 3) 執行役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
- 4) 執行役は、「取締役会規則」、「コーポレート権限基準」、「カンパニー権限基準」等に基づき、適正な手順に則って業務の決定を行う。
- 5) 執行役は、月次報告会、業績評価委員会等により、年度予算の達成フォロー、適正な業績評価を行う。
- 6) 執行役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 代表執行役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「東芝グループ行動基準」を遵守させる。
- 2) CRO は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- 3) 担当執行役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ行動基準」を採択、実施させる。
- 2) 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知させる。
- 3) 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進させる。
- 4) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築させる。
- 5) 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

b. 監査委員会の職務の執行のために必要な事項

取締役会が決議した、監査委員会の職務の執行のために必要な事項は次のとおりです。

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- 1) 監査委員会の職務を補助するため5名程度で構成される監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

2. 監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性に関する事項

- 1) 監査委員会室の所属従業員の人事について、監査委員会と事前協議を行う。

3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- 1) 執行役、従業員は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じた場合、監査委員会に対して都度報告を行う。
- 2) 代表執行役社長は、監査委員会の指名する監査委員に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。

4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表執行役社長は、定期的に監査委員会と情報交換を行う。
- 2) 執行役、従業員は、定期的な監査委員会のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査委員会に報告する。
- 3) 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査委員会と事前協議を行い、経営監査結果を監査委員会に都度報告する。
- 4) 監査委員会は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
- 5) 担当執行役は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査委員会に説明を行う。
- 6) 代表執行役社長は、経営監査部長の他の執行役、部門からの独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査委員会に事前連絡、説明を行う。

エ. リスク管理体制の整備の状況

当社は法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底し、公正・誠実な競争による事業活動を推進、さらに生活者の視点と立場を重視したお客様の安全・安心を図っています。その実践に向け、東芝グループ経営理念の守るべき具体的内容を定めた「東芝グループ行動基準」の徹底がコンプライアンスの基本と認識し、すべての子会社などで採択、グループ・グローバルで浸透を図っています。さらに毎年、事業環境に応じてコンプライアンス重点テーマを設定、推進し、各社内カンパニーや国内外グループ会社を含め自主点検(PDCA: Plan-Do-Check-Action)サイクルを回すことによって、さらなる徹底に努めています。

重大なリスク案件へは、CROを中心とし各部門で連携を図ったリスク・コンプライアンス委員会で、多様化するリスクへの予防、対策、再発防止をきめ細かく行い、リスク管理システムの強化を図っています。また、各社内カンパニーや国内外グループ会社でもこれに準じた体制を整備しています。

オ. 責任限定契約の内容

当社は、小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

②内部監査及び監査委員会監査の状況

ア. 内部監査及び監査委員会の組織、人員及び手続

内部監査部門として、社長直属の経営監査部(人員:46名)を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の観点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針及び監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、当該報告等により必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

なお、監査委員会は5名の監査委員により構成されており、監査委員会委員長である村岡富美雄は、経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

イ. 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、上記アに記載のとおりです。当社では、内部統制部門とは、財務報告を含む全ての情報開示の適正性確保、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等を所管している部門をいうと考え、法務部、財務部、内部監査を行う経営監査部、CRO、リスク・コンプライアンス委員会等がこれに該当します。当該内部統制部門は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき監査委員会に対して適時報告を行うとともに、経営監査部及び会計監査人に対しても必要に応じ随時監査に必要な情報提供を行っています。

③社外取締役及び社外監査役

ア. 社外取締役の員数及び社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名です。

小杉丈夫は、弁護士法人松尾綜合法律事務所の社員弁護士、富士フィルムホールディングス㈱及び日本セルヴィエ㈱の社外監査役、森ヒルズリート投資法人の監督役員を務めています。当社は、弁護士法人松尾綜合法律事務所、日本セルヴィエ㈱及び森ヒルズリート投資法人とは取引関係がありません。富士フィルムホールディングス㈱及びその子会社から成る富士フィルムグループについては当社と取引関係がありますが、小杉丈夫は富士フィルムホールディングス㈱の社外監査役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

伊丹敬之は、東京理科大学のイノベーション研究科長、JFEホールディングス㈱及び㈱商船三井の社外監査役を務めています。当社は、東京理科大学及び㈱商船三井とは取引関係がありません。JFEホールディングス㈱及びその子会社から成るJFEグループについては当社と取引関係があり、また、当社はJFEホールディングス㈱の株式を所有していますが、伊丹敬之はJFEホールディングス㈱の社外監査役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

斎藤聖美はジェイ・ボンド東短証券㈱及び東短インフォメーションテクノロジー㈱の代表取締役、昭和電工㈱の社外監査役を務めています。当社は、ジェイ・ボンド東短証券㈱及び東短インフォメーションテクノロジーとは取引関係がありません。昭和電工㈱については当社と取引関係があり、また、相互に株式を所有していますが、斎藤聖美は昭和電工㈱の社外監査役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

なお、社外取締役の当社株式の所有状況は5「役員の状況」に記載のとおりです。

イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、出身の各分野における幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことのできる人材を社外取締役として選任しています。小杉丈夫は法律の専門家として、伊丹敬之は経営学の専門家、大学の組織運営者として、島内憲は外交官として、斎藤聖美はハーバード大学大学院において経営学修士(MBA)を取得するとともに、経営者として、それぞれの幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各委員会の過半数は社外取締役が占めており、各委員会の法定決議事項は取締役会においてもこれを変更できないことになっています。また、小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、その実績と識見を経営の監督に活かすため、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員として届出を行っています。当社の独立性に関する基本的な方針は、原則として東京証券取引所等の定める独立性に関する判断基準を満たすこととしています。

ウ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

上記の機能及び役割に鑑み、当社においては、社外取締役による適切な監督が行われているものと考えます。

エ. 社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて監督を行っていますが、監査委員会及び経営監査部は定期的にその職務執行状況を取締役会に報告し、社外取締役による監督の実効性確保に努めています。また、監査委員を務める社外取締役については、毎月2回開催する経営監査部と監査委員会との連絡会議を通じて監査情報の共有を行うこととしています。監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

また、社外取締役は内部統制部門である関係スタッフ等から、取締役会の決議案件について、事前に内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めています。監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けています。

オ. 社外監査役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は委員会設置会社を採用しているため、法令上社外監査役を選任することはできません。当該体制を採用する理由は「①企業統治の体制 イ. 当社の企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりです。

④会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人、当社の会計監査を行った指定有限責任社員、業務執行社員である公認会計士は、瀧尾宏、石川達仁、吉田靖、谷渕将人の4名で、独立の立場から会計に関する意見表明を行っています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士55名、その他48名です。

⑤取締役、執行役の定数

当社の取締役は20名以内、執行役は40名以内とする旨定款に定めています。

⑥取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役、執行役の責任を、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役、執行役が期待される役割を十分発揮できるようにするためです。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、当社が会社法施行前から委員会設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第57条の規定により会社法施行日(2006年5月1日)をもって上記定めが定款にあるものとみなされており、資本政策の機動性を確保するため当該定款の規定を維持しているためです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会において議決権を行使する株主の割合が変動するため、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を確保することが困難になるおそれがあるためです。

⑩役員報酬等

ア. 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

a. 取締役に対する報酬

i) 執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定報酬として支給します。

ii) 執行役を兼務する取締役に対しては、b. に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

b. 執行役に対する報酬

i) 執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。

ii) 職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍（不支給）から2倍までの範囲で変動させます。

c. 水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	236	236	—	11
社外取締役	59	59	—	6
執行役	1,199	1,101	98	36

なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
西田 厚聰	取締役	(株)東芝	127	—	127
佐々木 則夫	取締役	(株)東芝	6	—	115
	執行役		102	7	

⑩株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

354銘柄 118,380百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,882,112	15,405	NAND型フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
東海旅客鉄道(株)	8,402	5,730	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	3,036,794	4,807	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キヤノン(株)	1,019,800	3,987	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
電源開発(株)	1,435,640	3,221	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日本製鐵(株)	14,027,000	3,184	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	2,966	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
KDDI(株)	5,219	2,797	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	2,775	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ニコン	930,000	2,336	半導体製造装置、ITシステム等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイー ホールディングス(株)	1,280,100	2,276	ジェイエフイースチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険㈱	19,361	2,212	資金借入取引、保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
パワーテック テクノロジー社	12,243,149	1,958	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
興銀リース㈱	900,000	1,929	リース等の金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
TDK㈱	402,100	1,885	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
住友不動産㈱	928,000	1,851	昇降機等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
㈱ふくおかフィナン シャルグループ	4,845,000	1,778	㈱福岡銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
㈱村田製作所	359,600	1,763	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
㈱アドバンテスト	1,223,400	1,595	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
㈱みずほフィナン シャルグループ	11,707,000	1,580	㈱みずほコーポレート銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
(株) I H I	55,422,000	11,583	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,600	10,287	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	8,567	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井物産(株)	3,089,400	4,192	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	4,070	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
九州電力(株)	1,756,100	2,070	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	1,192,900	2,026	MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)及びその子会社から成るMS & ADインシュアランスグループとの間で保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
中部電力(株)	1,308,100	1,954	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
NK S J ホールディングス(株)	1,042,700	1,928	NK S J ホールディングス(株)及びその子会社から成るNK S J グループとの間で保険取引、ITシステム等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,092,000	1,872	三井住友トラスト・ホールディングス(株)及びその子会社から成る三井住友トラストグループとの間で資金借入等の銀行取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

(注) ※ 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。

※ 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

※ 3. 当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,621,112	15,675	NAND型フラッシュメモリ、メモ리카ード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
電源開発(株)	1,435,640	3,556	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キヤノン(株)	1,019,800	3,467	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
住友不動産(株)	928,000	3,336	昇降機等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	1,119,794	2,955	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
興銀リース(株)	900,000	2,600	リース等の金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	2,522	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)村田製作所	359,600	2,520	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	2,452	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
第一生命保険(株)	19,361	2,449	資金借入取引、保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	4,845,000	2,340	(株)福岡銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,707,000	2,329	(株)みずほコーポレート銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日鐵住金(株)	9,819,000	2,307	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイーホールディングス(株)	1,280,100	2,261	ジェイエフイー スチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パワーテック テクノロジー社	12,243,149	1,909	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)WOWOW	7,000	1,731	放送機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。
京浜急行電鉄(株)	1,725,100	1,699	鉄道車両用電気品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。
(株)アドバンテスト	1,223,400	1,646	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
大日本印刷(株)	1,687,000	1,494	半導体製造用フォトマスク等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ウォルトン アドバンスト エンジニアリング社	49,298,408	1,380	NAND型フラッシュメモリ製品の組み立て、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
(株) I H I	55,422,000	15,850	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,600	14,004	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	11,877	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
東海旅客鉄道(株)	1,080,200	10,715	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井不動産(株)	3,036,000	8,012	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	5,512	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井物産(株)	3,089,400	4,056	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
KDDI(株)	1,043,800	4,039	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	1,192,900	2,464	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)及びその子会社から成るMS&ADインシュアランスグループとの間で保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
東日本旅客鉄道株	292, 000	2, 254	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

(注) ※ 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。

※ 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

※ 3. 当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ. 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	566	10	497	5
連結子会社	502	60	546	58
計	1,068	70	1,043	63

(注) 上記監査公認会計士等は、新日本有限責任監査法人です。

② 【その他重要な報酬の内容】

2011年度及び2012年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する当社グループからの報酬は、上記の金額のほか、それぞれ1,125百万円及び1,160百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、国際財務報告基準に係る助言等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査委員会の事前の同意を得て、所定の決裁手続を経るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表及び第174期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		2011年度 (2012年 3 月31日現在)			2012年度 (2013年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び現金同等物			214, 305			209, 169	
2. 受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形	7及び11	43, 800			33, 620		
(2) 売掛金	7及び11	1, 283, 485			1, 355, 551		
(3) 貸倒引当金		△19, 651	1, 307, 634		△16, 864	1, 372, 307	
3. 棚卸資産	8		884, 187			1, 003, 108	
4. 短期繰延税金資産	18		146, 825			146, 388	
5. 未収入金			202, 649			155, 961	
6. 前払費用及び その他の流動資産	21		253, 913			276, 774	
流動資産合計			3, 009, 513	52. 3		3, 163, 707	51. 8
II 長期債権及び投資							
1. 長期受取債権	7及び11		49, 164			30, 379	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	9		414, 542			411, 418	
3. 投資有価証券及び その他の投資	5及び6		237, 519			264, 391	
長期債権及び投資合計			701, 225	12. 2		706, 188	11. 6
III 有形固定資産	17及び22						
1. 土地			100, 029			99, 102	
2. 建物及び構築物			940, 935			948, 918	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2, 132, 059			2, 081, 402	
4. 建設仮勘定			79, 006			90, 858	
			3, 252, 029			3, 220, 280	
5. 減価償却累計額			△2, 400, 664			△2, 335, 600	
有形固定資産合計			851, 365	14. 8		884, 680	14. 5
IV その他の資産							
1. のれん及び その他の無形資産	10		723, 577			919, 333	
2. 長期繰延税金資産	18		378, 474			336, 330	
3. その他			88, 583			96, 494	
その他の資産合計			1, 190, 634	20. 7		1, 352, 157	22. 1
資産合計			5, 752, 737	100. 0		6, 106, 732	100. 0

		2011年度 (2012年 3 月31日現在)		2012年度 (2013年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	11		119,515		191,453	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	11, 12 及び21		206,626		241,675	
3. 支払手形及び買掛金			1,293,028		1,190,201	
4. 未払金及び未払費用	26		394,707		434,790	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金			46,536		57,465	
6. 前受金			271,874		297,902	
7. その他の流動負債	18, 21 及び24		337,276		330,238	
流動負債合計			2,669,562	46.4	2,743,724	44.9
II 固定負債						
1. 社債及び長期借入金	11及び21		909,620		1,038,448	
2. 未払退職及び年金費用	13		779,414		715,450	
3. その他の固定負債	18, 21, 26 及び27		163,930		192,588	
固定負債合計			1,852,964	32.2	1,946,486	31.9
負債合計			4,522,526	78.6	4,690,210	76.8
(資本の部)						
I 株主資本	12及び19					
1. 資本金						
発行可能株式総数 10,000,000,000株						
発行済株式数 2012年及び2013年 3 月31日 4,237,602,026株			439,901	7.6	439,901	7.2
2. 資本剰余金			401,125	7.0	404,430	6.6
3. 利益剰余金			591,932	10.3	635,586	10.4
4. その他の包括損失累計額			△567,979	△9.9	△443,919	△7.3
5. 自己株式(取得原価)						
2012年 3 月31日 2,636,058株			△1,498	△0.0		
2013年 3 月31日 2,789,946株					△1,542	△0.0
株主資本合計			863,481	15.0	1,034,456	16.9
II 非支配持分			366,730	6.4	382,066	6.3
資本合計			1,230,211	21.4	1,416,522	23.2
契約債務及び偶発債務	23, 24 及び25					
負債及び資本合計			5,752,737	100.0	6,106,732	100.0

②【連結損益計算書】

		2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		6,100,262	100.0	5,800,281	100.0
2. 受取利息及び配当金		10,684	0.2	12,430	0.2
3. 持分法による投資利益	9	17,035	0.3	21,560	0.4
4. その他の収益	5, 6, 16 及び21	76,744	1.2	100,988	1.7
		6,204,725	101.7	5,935,259	102.3
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	10, 14, 22 及び26	4,635,197	76.0	4,384,414	75.6
2. 販売費及び一般管理費	10, 14, 15 及び22	1,262,402	20.7	1,221,551	21.0
3. 支払利息		31,815	0.5	32,692	0.6
4. その他の費用	5, 6, 7, 16及び17	129,732	2.1	141,049	2.4
		6,059,146	99.3	5,779,706	99.6
III 継続事業からの税金等調整前 当期純利益		145,579	2.4	155,553	2.7
IV 法人税等	18				
1. 当年度分		45,980		50,447	
2. 繰延税金		18,243		9,380	
		64,223	1.1	59,827	1.0
V 継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益		81,356	1.3	95,726	1.7
VI 非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	4	△1,295	△0.0	0	0.0
VII 非支配持分控除前 当期純利益		80,061	1.3	95,726	1.7
VIII 非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)		10,007	0.2	18,193	0.4
IX 当社株主に帰属する当期純利益		70,054	1.1	77,533	1.3
1株当たり情報(単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	20				
継続事業からの当期純利益		16.84		18.31	
非継続事業からの当期純損失		△0.30		0.00	
当期純利益		16.54		18.31	
2. 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	20				
継続事業からの当期純利益		16.62		18.31	
非継続事業からの当期純損失		△0.30		0.00	
当期純利益		16.32		18.31	
3. 配当金	19	8.00		8.00	

③【連結包括損益計算書】

		2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前当期純利益		80,061	95,726
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	19		
1. 未実現有価証券評価損益	6	△5,324	25,571
2. 外貨換算調整額		△11,581	147,573
3. 年金負債調整額	13	△33,619	38,506
4. 未実現デリバティブ評価損益	21	△659	△841
その他の包括利益(△損失)合計		△51,183	210,809
非支配持分控除前当期包括利益		28,878	306,535
III 非支配持分に帰属する当期包括損益(控除)		5,407	60,128
当社株主に帰属する当期包括利益		23,471	246,407

④【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
2011年3月31日現在残高		439,901	399,552	551,523	△521,396	△1,461	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引 及びその他			1,576				1,576	57,455	59,031
当社株主への配当金				△29,645			△29,645		△29,645
非支配持分への配当金								△7,629	△7,629
当期包括利益(△損失)：									
当期純利益				70,054			70,054	10,007	80,061
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：	19								
未実現有価証券評価損益	6				△5,362		△5,362	38	△5,324
外貨換算調整額					△11,154		△11,154	△427	△11,581
年金負債調整額	13				△29,667		△29,667	△3,952	△33,619
未実現デリバティブ 評価損益	21				△400		△400	△259	△659
当期包括利益(△損失)合計							23,471	5,407	28,878
自己株式の取得及び処分(純額)			△3			△37	△40		△40
2012年3月31日現在残高		439,901	401,125	591,932	△567,979	△1,498	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引 及びその他			3,311		△44,814		△41,503	△39,857	△81,360
当社株主への配当金				△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金								△4,935	△4,935
当期包括利益(△損失)：									
当期純利益				77,533			77,533	18,193	95,726
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：	19								
未実現有価証券評価損益	6				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額					109,525		109,525	38,048	147,573
年金負債調整額	13				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ 評価損益	21				△715		△715	△126	△841
当期包括利益(△損失)合計							246,407	60,128	306,535
自己株式の取得及び処分(純額)			△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高		439,901	404,430	635,586	△443,919	△1,542	1,034,456	382,066	1,416,522

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

	2011年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)		2012年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益		80,061		95,726
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	249,646		217,752	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	5,301		△2,021	
(3) 繰延税金	17,354		9,380	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△13,926		△13,889	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△2,372		△4,971	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	2,322		3,000	
(7) 受取債権の(△増加)減少	△194,430		5,660	
(8) 棚卸資産の増加	△19,178		△64,874	
(9) 支払債務の増加(△減少)	120,594		△179,769	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の増加	4,391		7,753	
(11) 前受金の増加(△減少)	104,893		△3,155	
(12) その他	△19,659	254,936	61,724	36,590
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		334,997		132,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		103,818		87,672
2. 投資有価証券の売却収入		9,638		3,876
3. 有形固定資産の購入		△291,733		△266,581
4. 無形資産の購入		△39,426		△29,630
5. 投資有価証券の購入		△18,435		△9,203
6. 関連会社に対する投資等の減少		15,444		24,616
7. ランディス・ギア社の取得(純額)		△129,450		—
8. その他		△27,083		△7,097
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△377,227		△196,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		370,911		350,101
2. 長期借入金の返済		△206,325		△208,865
3. 短期借入金の増加(△減少)		△128,267		66,885
4. 配当金の支払		△37,007		△42,547
5. 自己株式の取得、純額		△42		△50
6. 非支配持分からのウェスチングハウス社持株会社株式の 追加取得		—		△124,724
7. その他		490		972
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△240		41,772
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△2,065		17,123
V 現金及び現金同等物純減少額		△44,535		△5,136
VI 現金及び現金同等物期首残高		258,840		214,305
VII 現金及び現金同等物期末残高		214,305		209,169

補足情報

年間支払額		
利息	31,759	33,090
法人税等	43,912	48,662
IBMのリテール・ストア・ソリューション事業の取得		
取得時の資産(現金及び現金同等物控除後)	—	68,152
取得時の負債	—	5,854
非支配持分の発生	—	12,747
取得対価の未払額	—	17,874
東芝モバイルディスプレイ(株)の株式売却		
売却時の資産(現金及び現金同等物控除後)	189,664	—
売却時の負債	222,201	—

連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

「Accounting Standards Codification」(以下「ASC」という。)715「報酬－退職給付」(以下「ASC 715」という。)に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、2011年度及び2012年度において、それぞれ12,429百万円(利益)及び4,705百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びASC 810「連結」(以下「ASC 810」という。)のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上しています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積残存価額を備忘価額とする250%定率法を採用しています。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

9) 長期性資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

のれんは、報告単位に配分し、減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に基づき算定しています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益として認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

13) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。ASC 715適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

15) 収益の認識

デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

社会インフラ等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

16) 物流費用

当社グループの2011年度及び2012年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ73,688百万円及び69,596百万円です。

17) 金融派生商品

当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記21.にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

18) 債権の譲渡

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

19) 資産の除却債務

当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

20) 最近公表された会計基準

2013年2月に、米国財務会計基準審議会は、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2013-02を発行しました。ASU 2013-02は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益累計額の項目ごとに当期純利益へ組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書又は注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しています。ASU 2013-02は、2012年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2013年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。なお、ASU 2013-02の適用が当社の財政状態および経営成績に与える影響はありません。

21) 後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、有価証券報告書の提出日までを対象に後発事象の評価を行っています。

22) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 事業の概況

当社グループは、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2011年度において、社会インフラの売上が最も大きく総売上の約37%を占め、次いでデジタルプロダクツによる売上が約25%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約9%を占めていました。2012年度において、社会インフラの売上が最も大きく総売上の約41%を占め、次いでデジタルプロダクツによる売上が約23%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2011年度及び2012年度における日本向けの売上はいずれも約45%で、残余はアジア、北米及び欧州等です。

4. 非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年6月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年7月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月1日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。また、2012年4月1日付で、当社が保有していた新会社の株式の19.9%を富士通に譲渡しました。本譲渡に伴い新会社の全株式の譲渡が完了しました。

富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種 of 製造供給を行っていましたが、2011年度第2四半期連結会計期間に既存機種 of 製造供給を完了しました。また、当社が製造供給を行った製品の保守サービスは継続しています。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。2012年度において、これらの金額に重要性はありません。

	(単位：百万円)
	2011年度
売上高及びその他の収益	21,636
売上原価及び費用	23,955
非継続事業からの税金等調整前 当期純損失	△2,319
法人税等	△944
非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	△1,375
非継続事業からの非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)	—
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損失	△1,375

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年3月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これらの金額に重要性はありません。

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年及び2013年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	174,388	428	—	174,816
負債証券	—	—	3,067	3,067
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,609	—	4,609
資産合計	174,388	5,037	3,067	182,492
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	5,908	—	5,908
金利スワップ契約	—	1,663	—	1,663
通貨スワップ契約	—	465	—	465
負債合計	—	8,036	—	8,036

(単位：百万円)

2013年 3月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268	—	203,623
負債証券	—	—	3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,926	—	4,926
通貨オプション	—	616	—	616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,828	—	4,828
金利スワップ契約	—	3,711	—	3,711
通貨スワップ契約	—	177	—	177
負債合計	—	8,716	—	8,716

投資有価証券

レベル 1 には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル 2 にはレベル 1 に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル 3 には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル 2 に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2011年度及び2012年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2011年度
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△143
購入	3,205
売却	—
発行	—
決済	—
期末残高	3,067

	(単位：百万円)
	2012年度
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	391
購入	3,346
売却	—
発行	—
決済	△3,062
期末残高	3,742

2011年度及び2012年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年度及び2012年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産：			
関連会社に対する投資	3,723	—	5,872
資産合計	3,723	—	5,872

(単位：百万円)

	2012年度		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産：			
持分証券	—	—	166
関連会社に対する投資	25,886	—	2,411
保有目的長期性資産	—	—	0
売却予定資産	—	—	7,500
資産合計	25,886	—	10,077

原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。

持分法が適用されている関連会社株式の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル 1 に分類しています。

段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分のうち、活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル 1 に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル 3 に分類しています。

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。

売却予定資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。

これらの結果、2011年度及び2012年度において、純損失は6,542百万円及び10,238百万円であり、その他の収益及びその他の費用に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2012年及び2013年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2012年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	76,682	99,957	1,823	174,816
負債証券	3,210	0	143	3,067
	<u>79,892</u>	<u>99,957</u>	<u>1,966</u>	<u>177,883</u>

(単位：百万円)

2013年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	0	3,742
	<u>70,770</u>	<u>137,499</u>	<u>904</u>	<u>207,365</u>

2012年及び2013年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2013年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	0	0
1年超5年以内	96	99
5年超10年以内	3,255	3,643
	<u>3,351</u>	<u>3,742</u>

2011年度及び2012年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ9,297百万円及び3,876百万円です。2011年度及び2012年度において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ3,425百万円及び1,675百万円であり、同売却総損失は、それぞれ132百万円及び1,030百万円です。

2013年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,780百万円及び52,009百万円です。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ49,550百万円及び51,843百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2011年度及び2012年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ7,411百万円及び5,096百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2011年度及び2012年度において、それぞれ673百万円及び490百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。

2011年度及び2012年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年度	2012年度
新規証券化による収入	370,431	304,237

2012年及び2013年の各3月31日現在並びに2011年度及び2012年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在			
	2012年	2013年	2012年	2013年	2011年度	2012年度
売掛金	1,405,469	1,445,002	44,839	35,900	2,013	1,637
受取手形	92,134	78,960	13	12	189	—
管理されている ポートフォリオの合計	1,497,603	1,523,962	44,852	35,912	2,202	1,637
証券化された債権	△121,154	△104,412				
債権合計	1,376,449	1,419,550				

8. 棚卸資産

2012年及び2013年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
製品	299,267	331,107
仕掛品		
長期契約	96,003	99,764
その他	315,218	394,597
原材料	173,699	177,640
	<u>884,187</u>	<u>1,003,108</u>

9. 関連会社に対する投資

2013年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、NREG東芝不動産(株)(35.0%)、(株)トプコン(30.4%)、東芝機械(株)(22.1%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センブ東芝アマゾナス社(40.0%)です。

持分法が適用されている関連会社のうち、2012年及び2013年の各3月31日現在において、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ37,046百万円及び42,804百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ61,886百万円及び57,499百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
流動資産	1,099,093	1,091,617
有形固定資産を含むその他の資産	979,734	915,934
資産合計	<u>2,078,827</u>	<u>2,007,551</u>
流動負債	835,997	764,641
固定負債	499,185	417,344
資本	743,645	825,566
負債及び資本合計	<u>2,078,827</u>	<u>2,007,551</u>
	2011年度	2012年度
売上高	1,933,680	1,658,877
当期純利益	62,953	59,367

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
売上高	167,832	125,575
仕入高	155,522	110,916
受取配当金	3,391	7,411
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
受取手形及び売掛金	44,045	34,038
未収入金	15,877	11,029
短期貸付金	18,000	51,500
長期貸付金	121,877	62,982
支払手形及び買掛金	17,023	18,565
未払金	12,943	11,208

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2011年度及び2012年度において減損は認識していません。

2012年及び2013年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在			2013年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	189,116	118,719	70,397	204,560	128,062	76,498
技術ライセンス料	62,046	44,547	17,499	59,082	48,163	10,919
技術関連無形資産	129,516	29,546	99,970	172,420	40,575	131,845
顧客関連無形資産	74,761	11,661	63,100	83,844	18,222	65,622
その他	49,378	20,392	28,986	62,151	20,269	41,882
合計	504,817	224,865	279,952	582,057	255,291	326,766
非償却無形資産						
ブランドネーム			37,450			40,338
その他			2,425			2,392
小計			39,875			42,730
合計			319,827			369,496

2012年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア23,550百万円です。2012年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約4.3年です。

2011年度及び2012年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約11.4年及び約11.0年です。

2011年度及び2012年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ47,877百万円及び46,480百万円です。2013年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)	
年度	2013年3月31日現在
2013年度	51,841
2014年度	35,268
2015年度	27,430
2016年度	22,632
2017年度	19,104

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2011年度及び2012年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)		
	2011年度	2012年度
期首残高	283,453	403,750
取得額	123,171	84,769
外貨換算調整額	△2,874	61,318
期末残高	403,750	549,837

2012年及び2013年の各3月31日現在におけるのれんは、社会インフラ部門にそれぞれ375,669百万円及び433,049百万円配分されています。その他は主にデジタルプロダクツ部門に配分されています。

なお、東芝テック㈱(以下「テック」という。)による米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)のリテール・ストア・ソリューション事業の取得に関して、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき取得価額の配分を実施していますが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。2013年3月31日現在における金額は暫定的なものであり、取得価額の配分完了時に無形資産等に計上される金額が含まれています。

11. 社債、短期及び長期借入金

2012年及び2013年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(2012年3月31日現在：加重平均利率1.04%		
2013年3月31日現在：加重平均利率1.67%)		
担保附	22,646	—
無担保	96,869	130,453
コマーシャルペーパー		
(2013年3月31日現在：加重平均利率0.13%)	—	61,000
	119,515	191,453

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2013年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は321,400百万円です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2013年4月から2014年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.030%から0.220%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2012年及び2013年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
銀行等からの借入金		
(2012年3月31日現在：		
返済期限 2012年～2028年、加重平均利率0.90%、		
2013年3月31日現在：		
返済期限 2013年～2027年、加重平均利率0.61%)		
担保附	19,206	19,206
無担保	572,840	756,008
無担保円建社債		
(2012年3月31日現在：		
償還期限 2013年～2020年、利率0.89%～2.20%		
2013年3月31日現在：		
償還期限 2013年～2020年、利率0.62%～2.20%)	310,000	290,000
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		
(2012年及び2013年3月31日現在：		
償還期限 2069年、利率7.50%)	180,000	180,000
キャピタル・リース債務	34,200	34,909
	1,116,246	1,280,123
減算—1年以内に期限の到来する額	△206,626	△241,675
	909,620	1,038,448

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、ASC 860に基づき、担保附借入として処理された受取手形及び売掛金及び長期受取債権の帳簿価額はそれぞれ52,689百万円及び26,978百万円です。

2012年及び2013年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
2012年度	196,356	—
2013年度	201,248	232,064
2014年度	50,368	56,477
2015年度	193,566	198,237
2016年度	98,548	159,831
2017年度以降	341,960	—
2017年度	—	203,792
2018年度以降	—	394,813
合計	1,082,046	1,245,214

12. 転換社債型新株予約権付社債

当社は2004年7月に、「2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」を1,000億円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2011年社債は2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で当社普通株式への転換権を行使することができます。2011年社債は付された新株予約権の行使期間が満了し、社債の満期償還を行いました。

(2011年社債における新株予約権の行使の条件)

2010年7月20日までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において当社普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2010年7月21日以降の期間	当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2011年度において、2011年社債の普通株式への転換はありませんでした。

2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数175,295,212株は、2011年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に含めています。

13. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

2011年度及び2012年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年度	2012年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,524,466	1,607,643
勤務費用	52,940	54,841
利息費用	38,265	34,463
従業員の拠出	4,390	4,401
制度改定	649	—
保険数理上の損失	77,645	37,338
給付額	△79,617	△87,009
連結範囲の異動	△9,736	1,974
外貨換算調整額	△1,359	21,629
予測給付債務の期末残高	1,607,643	1,675,280
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	790,399	828,636
年金資産の実際運用収益	12,207	91,958
事業主の拠出	72,769	75,441
従業員の拠出	4,390	4,401
給付額	△53,405	△55,722
連結範囲の異動	3,234	134
外貨換算調整額	△958	14,233
年金資産の公正価値期末残高	828,636	959,081
積立状況	△779,007	△716,199

2012年及び2013年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
その他の資産	1,175	198
その他の流動負債	△768	△947
未払退職及び年金費用	△779,414	△715,450
	<u>△779,007</u>	<u>△716,199</u>

2012年及び2013年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
未認識の保険数理上の損失	632,236	567,467
未認識の過去勤務費用	△36,318	△32,272
	<u>595,918</u>	<u>535,195</u>

2012年及び2013年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
累積給付債務	1,511,834	1,562,698

2011年度及び2012年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	52,940	54,841
予測給付債務に対する利息費用	38,265	34,463
年金資産の期待収益	△22,540	△23,793
過去勤務費用償却額	△3,550	△3,476
認識された保険数理上の損失	34,125	37,625
制度清算による損失	69	—
期間純退職及び年金費用	<u>99,309</u>	<u>99,660</u>

2011年度及び2012年度のその他の包括利益(損失)における年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年度	2012年度
保険数理上の損失(利益)の当期発生額	87,978	△30,827
認識された保険数理上の損失	△34,125	△37,625
制度改定による過去勤務費用の発生額	649	—
過去勤務費用償却額	3,550	3,476
	58,052	△64,976

2013年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2013年度
過去勤務費用	△4,076
保険数理上の損失	27,342

当社は2012年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある持分証券を拠出しました。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は18,414百万円です。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。当社グループは、2013年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に66,585百万円の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
年度	2013年3月31日現在
2013年度	73,679
2014年度	80,082
2015年度	83,771
2016年度	85,017
2017年度	86,713
2018年度～2022年度計	500,098

2012年及び2013年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
割引率	2.2%	2.1%
昇給率	3.3%	3.2%
	2011年度	2012年度
割引率	2.6%	2.2%
長期期待運用収益率	2.9%	2.8%
昇給率	3.2%	3.3%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5. に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)				
2012年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物：	34,585	—	—	34,585
持分証券：				
国内株式	98,526	—	—	98,526
外国株式	44,859	—	—	44,859
合同運用信託	22,760	185,019	—	207,779
負債証券：				
国債	84,430	—	—	84,430
公債	—	224	—	224
社債	—	25,926	—	25,926
合同運用信託	16,933	140,644	4,137	161,714
その他資産：				
ヘッジファンド	—	—	97,117	97,117
不動産	—	—	24,857	24,857
生保一般勘定	—	44,511	—	44,511
その他資産	—	4,108	—	4,108
合計	302,093	400,432	126,111	828,636

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約60%を日本国債、約40%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約20%を日本国債、約35%を外国国債、約45%をその他公債及び社債等に投資をしています。

(単位：百万円)

2013年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物：	54,579	—	—	54,579
持分証券：				
国内株式	138,579	—	—	138,579
外国株式	56,348	—	—	56,348
合同運用信託	31,241	119,445	—	150,686
負債証券：				
国債	88,534	—	—	88,534
公債	—	218	—	218
社債	—	26,385	—	26,385
合同運用信託	23,282	209,432	5,672	238,386
その他資産：				
ヘッジファンド	—	—	105,834	105,834
不動産	—	—	29,039	29,039
生保一般勘定	—	64,431	—	64,431
その他資産	—	6,062	—	6,062
合計	392,563	425,973	140,545	959,081

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約5%を国内株式、約95%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約60%を日本国債、約40%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約30%を日本国債、約30%を外国国債、約40%をその他公債及び社債等に投資をしています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式、合同運用信託及び国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2011年度及び2012年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2011年度				
	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	—	96,724	17,311	114,035
実際運用収益：				
売却利益(△損失)	—	149	107	256
保有利益(△損失)	180	211	△518	△127
購入、発行及び決済	3,957	33	7,957	11,947
期末残高	4,137	97,117	24,857	126,111

(単位：百万円)

2012年度				
	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	4,137	97,117	24,857	126,111
実際運用収益：				
売却利益(△損失)	—	1,693	△771	922
保有利益(△損失)	1,535	7,458	1,397	10,390
購入、発行及び決済	—	△434	3,556	3,122
期末残高	5,672	105,834	29,039	140,545

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

14. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2011年度及び2012年度における研究開発費の金額は、それぞれ319,863百万円及び305,919百万円です。

15. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2011年度及び2012年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ33,748百万円及び30,671百万円です。

16. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2011年度及び2012年度における為替換算差損益は、それぞれ15,915百万円(損失)及び8,242百万円(利益)です。

固定資産売却損益

2011年度及び2012年度における固定資産売却益は、それぞれ3,445百万円及び5,054百万円です。2011年度においては、固定資産売却益24,275百万円及び固定資産売却損20,830百万円が計上されています。2012年度においては、固定資産売却益19,124百万円及び固定資産売却損14,070百万円が計上されています。

東芝モバイルディスプレイ㈱の株式売却に伴う損益

2011年11月、当社は、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」という。)、ソニー株式会社及び株式会社日立製作所との間で、中小型液晶ディスプレイ事業統合に関する最終契約を締結しました。また、INCJ及び株式会社ジャパンディスプレイ統合準備会社(現在の株式会社ジャパンディスプレイ、以下「JDI」という。)との間で、東芝モバイルディスプレイ㈱(以下「TMD」という。)の全株式をJDIに譲渡する契約を締結しました。これらの契約に基づき、2012年3月、当社は、TMDの全株式をJDIに売却し、JDIの株式を10%取得しました。これらの取引に伴い発生した損益に重要性はありません。

東芝ファイナンス㈱の株式売却に伴う損失

2013年4月、当社は、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)の全株式をイオンフィナンシャルサービス株式会社(以下「AFS」という。)に譲渡する最終契約を締結し、2013年5月にTFCの全株式をAFSに売却しました。2012年度において、この取引に伴う損失14,780百万円が計上されています。

17. 長期性資産の減損

2011年度においては、減損損失の金額に重要性はありません。2012年度においては、需要減や価格下落等により、映像事業の関連資産について8,684百万円の減損損失を計上しています。この減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。また、この減損損失はデジタルプロダクト部門に含まれています。

18. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2011年度及び2012年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%及び38.0%です。

2011年11月30日に日本の税制を改正する法律が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響は、2011年度連結損益計算書上の法人税等に含まれています。

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年度	2012年度
計算上の見積税金額	59,251	59,110
税額控除	△1,009	△5,605
損金不算入費用	2,650	5,220
評価引当金純増加(減少)額	△25,749	10,374
税制改正による繰延税金資産の純減少額	36,508	—
標準実効税率と将来の法定実効税率との差異	9,148	3,815
海外税率差異	△10,793	△10,449
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	△6,425	1,499
その他	642	△4,137
税金費用	64,223	59,827

2012年及び2013年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	19,176	21,571
未払退職及び年金費用	123,326	128,343
税務上の繰越欠損金	243,085	235,891
年金負債調整額	203,581	177,590
未払費用	82,064	83,820
減価償却費及び償却費	34,343	32,525
その他	123,950	135,120
繰延税金資産総額	829,525	814,860
評価引当金	△194,351	△199,819
繰延税金資産	635,174	615,041

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
繰延税金負債：		
棚卸資産	△4,570	△1,291
有形固定資産	△15,987	△24,107
未実現有価証券評価益	△31,593	△45,406
退職給付信託への株式拠出益	△19,269	△15,239
海外子会社及び関連会社の未分配利益	△32,870	△41,883
のれん及びその他の無形資産	△76,534	△90,735
その他	△17,616	△19,914
繰延税金負債	△198,439	△238,575
繰延税金資産純額	436,735	376,466

2012年及び2013年の各3月31日現在において、それぞれ88,564百万円及び106,252百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2011年度及び2012年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ75,288百万円の減少及び5,468百万円の増加です。

2011年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、36,041百万円です。2012年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額に重要性はありません。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2013年3月31日現在において、法人税分568,297百万円及び地方税分747,698百万円であり、その大部分は2013年度から2021年度の間に控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2011年度及び2012年度において、法人税分でそれぞれ126,432百万円及び52,616百万円、地方税分でそれぞれ120,232百万円及び23,904百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2011年度及び2012年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
期首残高	3,473	4,673
当期の税務ポジションに関連する増加	737	346
過年度の税務ポジションに関連する増加	225	486
当期の税務ポジションに関連する減少	△14	△377
過年度の税務ポジションに関連する減少	△431	△24
時効及び解決による減少	△1,627	△414
買収による増加	2,375	—
外貨換算調整額	△65	659
期末残高	4,673	5,349

2012年及び2013年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ1,715百万円及び1,664百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等を含めていません。2012年及び2013年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2011年度及び2012年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2009年度以前の事業年度について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2005年度以前の事業年度について終了しています。

19. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は10,000,000,000株です。2011年度及び2012年度における発行済株式総数は4,237,602,026株です。

利益剰余金

2012年及び2013年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ29,286百万円及び34,780百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。2013年3月31日現在において、利益剰余金は、2013年6月1日以降に支払われる2012年度に係る期末配当16,939百万円を含んでいます。

2013年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の114,249百万円を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2011年度及び2012年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	62,455	57,093
当年度の変動	△5,362	21,072
期末残高	57,093	78,165
外貨換算調整額：		
期首残高	△275,108	△286,262
当年度の変動	△11,154	66,735
期末残高	△286,262	△219,527
年金負債調整額：		
期首残高	△308,681	△338,348
当年度の変動	△29,667	36,764
期末残高	△338,348	△301,584
未実現デリバティブ評価損益：		
期首残高	△62	△462
当年度の変動	△400	△511
期末残高	△462	△973
その他の包括損失累計額：		
期首残高	△521,396	△567,979
当年度の変動	△46,583	124,060
期末残高	△567,979	△443,919

2011年度及び2012年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2011年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	△13,768	5,011	△8,757
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	5,723	△2,328	3,395
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	△11,450	55	△11,395
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	241	－	241
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	△80,668	29,619	△51,049
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	36,058	△14,676	21,382
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	231	41	272
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	△1,285	613	△672
その他の包括損失	△64,918	18,335	△46,583
2012年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	32,510	△12,083	20,427
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	1,002	△357	645
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	111,508	△5,138	106,370
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	3,155	－	3,155
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	26,664	△9,044	17,620
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	33,189	△11,817	21,372
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	△130	△152	△282
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	△755	322	△433
その他の包括利益	207,143	△38,269	168,874

買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告または株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

20. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2011年度及び2012年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益に関する基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純利益	71,314	77,533
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損失	△1,260	0
当社株主に帰属する当期純利益	70,054	77,533

(単位：千株)

	2011年度	2012年度
加重平均発行済普通株式数	4,235,024	4,234,899
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う追加株式数	56,982	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,292,006	4,234,899

(単位：円)

	2011年度	2012年度
基本的 1 株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純利益	16.84	18.31
希薄化後 1 株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純利益	16.62	18.31
基本的 1 株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損失	△0.30	0.00
希薄化後 1 株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損失	△0.30	0.00
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	16.54	18.31
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	16.32	18.31

2011年度の希薄化後 1 株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

21. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2013年から2020年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう5年間及び2年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう7年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額973百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2012年及び2013年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	167,866	110,637
外貨買契約	71,688	94,190
金利スワップ契約	403,791	543,520
通貨スワップ契約	164,678	123,376
通貨オプション	—	25,955

(2) 金融商品の公正価値

2012年及び2013年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2012年	2013年
		3月31日現在	3月31日現在
ヘッジ指定の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,115	2,733
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	—	616
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△2,735	△1,492
金利スワップ契約	その他の流動負債	△1,161	△143
	その他の固定負債	△477	△3,547
ヘッジ指定以外の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,494	2,193
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,173	△3,336
金利スワップ契約	その他の固定負債	△25	△21
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△465	△177

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在		2013年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,082,046	△1,088,464	△1,245,214	△1,252,204

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2011年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失) 計上額	その他の包括利益(△損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△178	その他の収益	672	その他の収益	686
金利スワップ契約	450				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	404
通貨オプション	その他の収益	7

2012年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(△損失)		その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額		計上科目	計上額	計上科目 計上額
先物為替予約	705		その他の収益	309	その他の収益 491
金利スワップ契約	△1,384				
通貨オプション	601		その他の収益	124	その他の収益 25

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,401

22. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2011年度及び2012年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ115,110百万円及び90,660百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2012年及び2013年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約66,390百万円及び約66,990百万円であり、償却累計額は、それぞれ約31,560百万円及び約31,680百万円です。

2012年および2013年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2013年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2013年3月31日現在	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2013年度	11,036	40,415
2014年度	7,954	23,125
2015年度	5,492	19,554
2016年度	3,820	9,796
2017年度	2,514	6,661
2018年度以降	25,458	21,452
最低リース料支払額合計	56,274	121,003
未履行費用	△1,963	
利息相当額	△19,402	
最低リース料支払額の現在価値	34,909	
減算－1年以内に期限の到来する額	△9,611	
	25,298	

23. 契約債務及び偶発債務

2012年及び2013年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ31,151百万円及び26,005百万円です。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、注記24. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ434百万円及び341百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

24. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2012年3月31日現在では2012年から2020年にかけて、2013年3月31日現在では2013年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年及び2013年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ308,445百万円及び328,971百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2012年3月31日現在では2012年から2032年にかけて、2013年3月31日現在では2013年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年及び2013年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ6,059百万円及び4,784百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年9月までの間に終了します。2012年及び2013年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ22,837百万円及び18,668百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2012年及び2013年の各3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,862百万円及び7,172百万円です。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2011年度及び2012年度における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
期首残高	36,961	40,902
増加額	45,605	45,483
目的使用による減少額	△48,502	△53,174
外貨換算調整額	△314	2,870
その他	7,152	—
期末残高	40,902	36,081

その他には、ランディス・ギア社(以下「L+G社」という。)等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

25. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年9月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社。以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じました。当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任は負う必要がないと考え、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しましたが、2013年6月、当社及び当社子会社2社は、トランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解することに基本合意することとしました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2012年及び2013年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ9,021百万円及び8,526百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

また、当社の連結子会社である、ウェスチングハウス社グループは、汚染物質の排出、有害廃棄物の処理、並びに環境汚染に繋がるその他の活動に関する、アメリカの連邦法、州法、その他各地域の法律を遵守しています。この事象は、これまで及び今後とも当社グループに影響を及ぼすものであると推測されます。法律、規制、及び技術力の状況、個々のサイトへの利用可能な情報の十分性、汚染除去を行うサイトの特定、廃棄物処理能力、新たなサイトの特定等が不確実なため、将来に渡って最終的にかかる費用及びその期間を正確に見積ることは困難です。2012年及び2013年の各3月31日現在において、発生可能性があり、合理的に見積ることができる損失としてそれぞれ6,491百万円及び6,978百万円の環境負債を計上しています。

これらの負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

27. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分にに関するものです。

2011年度及び2012年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年度	2012年度
期首残高	26,638	21,697
増加費用	576	816
支払額	△1,621	△2,672
新規発生額	460	1,675
見積りキャッシュ・フローの変更	△3,739	△39
外貨換算調整額	△617	2,511
期末残高	21,697	23,988

28. 企業結合

バイタル・イメージズ社

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ(株)(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年4月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を1株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年6月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、同日をもって、本公開買付に応募されなかったバイタル社の株式は、現金を受け取る権利に転換されました。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施していましたが、2012年3月末をもって全て完了しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	<u>22,105</u>
流動資産	10,910
固定資産	2,091
償却無形資産	4,159
流動負債	<u>2,269</u>
識別可能純資産合計	<u>14,891</u>

取得した識別可能な無形資産は、主に顧客関連無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.0年です。

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の7,214百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。のれんの計上に寄与した要素は、バイタル社の献身的な販売力並びに医療施設、医療大学及び供給パートナーとの強固な関係です。

バイタル社の経営成績は、2011年度第1四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

ランディス・ギア社

当社は、2011年5月19日(日本時間)、L+G社の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年7月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルでL+G社を取得しました。

また、当社は、INCJとL+G社への共同投資に関する契約を締結しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社(現在のランディス・ギアホールディング社)をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡し、同年8月22日(日本時間)に当該持株会社の株式の40%(6億8,000万米ドル)をINCJに売却しました。

L+G社は、世界に8,000社以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地域で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しています。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業として位置づけており、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルに事業を展開していきます。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施し、全て完了しました。それに伴い、2011年度の連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を一部適及的に組み替えて表示しています。

取得金額(純額)及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額(純額)	126,126
非支配持分	53,179
合計	179,305
流動資産	54,552
償却無形資産	59,221
その他固定資産	32,956
流動負債	40,849
固定負債	35,086
識別可能純資産合計	70,794

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	36,960	(加重平均償却期間 12.8年)
技術関連無形資産	13,419	(加重平均償却期間 10.5年)
ブランドネーム	8,842	(加重平均償却期間 15.7年)

取得金額(純額)及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の108,511百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。

L+G社の経営成績は、2011年度第2四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2011年度の当社の連結損益計算書に含まれているL+G社の売上高は80,982百万円です。なお、当期純損益に重要性はありません。

東芝ファイナンス(株)

2012年2月1日に、当社の持分法適用会社であったTFCは、法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継し、同子会社の発行済株式の90%を興銀リース株式会社に譲渡しました。

当社は、会社分割後のTFCに対して65%の追加取得を現金で行い、同社発行済株式の100%を取得したことにより同社を連結子会社としました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び既保有持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	10,906
既保有持分	5,872
合計	16,778
流動資産	121,226
固定資産	25,803
流動負債	99,292
固定負債	23,289
識別可能純資産合計	24,448

取得金額及び既保有持分の公正価値から、当社が取得した識別可能な資産及び負債を詳細に調査及び分析をした上で算定した公正価値の合計を差し引いた差額の7,670百万円を負ののれんとしてその他の収益に一括計上しています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は10,086百万円であり、追加取得後に再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

TFCの経営成績は、2011年度第4四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社であるテックは、2012年4月17日(日本時間)にIBMと同社のリテール・ストア・ソリューション事業を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年7月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする42の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。また、上記の国・地域以外においても新会社及び支店を設立し、行政許認可等の諸手続きを経て、事業の取得が行われる予定です。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V. (以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項が付されており、現時点において見込まれる事業の取得対価総額の51.0%相当(約411百万米ドル)が取得日に支払われました。また、その支払から1年後に取得対価総額の29.1%相当が支払われる予定です。さらに、3年後に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、リテール・ストア・ソリューション事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。

(株)ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった(株)ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第3四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は13,319百万円であり、当期純利益は2,579百万円です。

2011年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)	
	2011年度	2012年度
売上高	62,736	58,533
当社株主に帰属する当期純利益	831	847

29. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、社会インフラ部門に係る事業体であり、主に電力・社会インフラシステム事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。また、当社グループは、持分比率に基づき、必要に応じてこれらの事業体に対し出資することを要求されています。

2012年及び2013年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ9,544百万円及び18,682百万円、負債はそれぞれ5,599百万円及び12,432百万円です。資産のうち主なものは機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは買掛金です。なお、これらの資産は使途が制限されており、これらの事業体の事業活動のみに使用しています。

これらの事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社グループに対する遡及権を有していません。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、電子デバイス部門及び社会インフラ部門に係る事業体です。電子デバイス部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation(以下「サンディスク社」という。)とともに設立した合弁会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。また、社会インフラ部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合弁会社です。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

2012年及び2013年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	439,850	91,591
連結貸借対照表における資産	176,242	55,283
連結貸借対照表における負債	24,902	—
想定最大損失額	211,922	55,283

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	290,182	106,681
連結貸借対照表における資産	142,033	65,655
連結貸借対照表における負債	19,619	—
想定最大損失額	192,354	65,655

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資及び保証等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。

30. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) デジタルプロダクツ……………パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
- (2) 電子デバイス……………半導体、ハードディスク装置等
- (3) 社会インフラ……………エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器……………冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他……………物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2011年度及び2012年度並びに2012年及び2013年の各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年度及び2012年3月31日現在

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,612,750	1,347,232	2,328,844	554,408	257,028	6,100,262	—	6,100,262
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	48,231	89,580	83,974	20,892	247,939	490,616	△490,616	—
合計	1,660,981	1,436,812	2,412,818	575,300	504,967	6,590,878	△490,616	6,100,262
営業利益(△損失)	△27,191	75,345	129,161	2,090	21,223	200,628	2,035	202,663
資産	834,603	1,337,909	2,880,789	327,698	424,617	5,805,616	△52,879	5,752,737
減価償却費	21,410	122,100	77,326	14,489	14,242	249,567	—	249,567
資本的支出	21,819	173,531	93,912	15,912	33,359	338,533	—	338,533

2012年度及び2013年3月31日現在

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,391,015	1,249,424	2,494,456	569,742	95,644	5,800,281	—	5,800,281
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	41,668	85,844	69,703	21,762	215,179	434,156	△434,156	—
合計	1,432,683	1,335,268	2,564,159	591,504	310,823	6,234,437	△434,156	5,800,281
営業利益(△損失)	△24,381	91,423	135,855	2,395	△11,766	193,526	790	194,316
資産	954,338	1,379,375	3,100,064	369,451	426,106	6,229,334	△122,602	6,106,732
減価償却費	24,190	97,804	76,509	14,246	5,003	217,752	—	217,752
資本的支出	19,139	125,607	81,518	34,534	6,145	266,943	—	266,943

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
3. 2012年度の組織変更等に伴い、過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2011年度及び2012年度におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
セグメント別営業利益(△損失)の合計	200,628	193,526
消去又は全社	2,035	790
小計	202,663	194,316
受取利息及び配当金	10,684	12,430
持分法による投資利益	17,035	21,560
その他の収益	76,744	100,988
支払利息	△31,815	△32,692
その他の費用	△129,732	△141,049
継続事業からの税金等調整前 当期純利益	145,579	155,553

地域別セグメント情報

売上高

2011年度及び2012年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
日本	2,775,444	2,627,075
海外	3,324,818	3,173,206
アジア	1,179,559	1,068,429
北米	1,122,957	1,057,832
欧州	729,354	726,408
その他	292,948	320,537
合計	6,100,262	5,800,281

有形固定資産

2012年及び2013年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
日本	614,724	563,417
海外	236,641	321,263
アジア	105,187	167,272
北米	63,901	73,235
欧州	58,088	65,125
その他	9,465	15,631
合計	851,365	884,680

(注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。

2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11. 及び12. にて記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11. にて記載しています。

【資産除去債務明細表】

当該情報は連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しています。

(2) 【その他】

訴訟事項については、連結財務諸表に対する注記25. にて記載しています。

2012年度における四半期情報は以下のとおりです。

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,268,863	2,685,910	4,042,960	5,800,281
継続事業からの 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△14,659	43,014	91,043	155,553
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△12,105	25,197	54,521	77,533
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (△損失) (円)	△2.86	5.95	12.87	18.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失) (円)	△2.86	8.81	6.92	5.43

(注) ASC 205-20に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,561	48,452
受取手形	※1, ※3 6,687	※1, ※3 6,111
売掛金	※3 751,742	※3 748,453
商品及び製品	211,069	253,293
仕掛品	167,358	205,069
原材料及び貯蔵品	38,875	43,653
前渡金	17,837	21,208
前払費用	10,223	11,595
繰延税金資産	80,243	74,578
未収入金	※3 304,517	※3 281,448
短期貸付金	※3 265,104	※3 263,969
その他	25,830	28,677
貸倒引当金	△106,269	△110,614
流動資産合計	1,833,782	1,875,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	515,116	512,053
減価償却累計額	△332,822	△339,075
建物（純額）	182,294	172,978
構築物	60,711	60,079
減価償却累計額	△43,734	△43,845
構築物（純額）	16,977	16,233
機械及び装置	880,600	780,841
減価償却累計額	△792,069	△714,139
機械及び装置（純額）	88,530	66,702
車両運搬具	1,294	1,355
減価償却累計額	△1,045	△1,112
車両運搬具（純額）	248	242
工具、器具及び備品	283,732	274,820
減価償却累計額	△248,088	△249,863
工具、器具及び備品（純額）	35,643	24,957
土地	55,602	55,160
リース資産	5,764	9,173
減価償却累計額	△2,306	△2,649
リース資産（純額）	3,458	6,523
建設仮勘定	31,082	33,646
有形固定資産合計	413,838	376,445

(単位：百万円)

	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25,209	29,614
その他	12,422	9,928
無形固定資産合計	37,631	39,542
投資その他の資産		
投資有価証券	134,906	127,424
関係会社株式	※2 1,006,550	※2 1,131,579
出資金	3,848	4,187
関係会社出資金	115,417	118,258
長期貸付金	7,766	6,214
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	※2 148,450	※2 114,651
長期前払費用	3,828	4,541
繰延税金資産	152,737	148,859
その他	39,135	40,710
貸倒引当金	△148	△138
投資その他の資産合計	1,612,495	1,696,291
固定資産合計	2,063,965	2,112,279
資産合計	3,897,747	3,988,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 1,764	※1, ※3 964
買掛金	※3 898,819	※3 805,257
短期借入金	※3 364,237	※3 257,997
1年内償還予定の社債	50,000	120,000
リース債務	719	1,286
未払金	※3 85,916	※3 69,710
未払費用	※3 148,729	※3 197,662
未払法人税等	176	3,339
前受金	※3 104,475	※3 117,105
預り金	※3 219,648	※3 208,171
製品保証引当金	9,134	5,379
工事損失引当金	961	1,560
関係会社事業損失引当金	741	1,196
コマーシャル・ペーパー	0	61,000
その他	※3 15,096	※3 13,624
流動負債合計	1,900,422	1,864,254

(単位：百万円)

	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
固定負債		
社債	440,000	350,000
長期借入金	412,104	636,671
リース債務	2,806	5,262
退職給付引当金	194,369	183,916
パソコンリサイクル引当金	3,304	3,753
資産除去債務	675	691
その他	5,403	8,580
固定負債合計	1,058,662	1,188,874
負債合計	2,959,084	3,053,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金	380,845	380,839
資本剰余金合計	380,845	380,839
利益剰余金		
利益準備金	3,811	7,199
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,985	3,747
繰越利益剰余金	96,667	90,748
利益剰余金合計	106,464	101,695
自己株式	△1,498	△1,542
株主資本合計	925,712	920,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,560	14,040
繰延ヘッジ損益	△609	114
評価・換算差額等合計	12,950	14,155
純資産合計	938,663	935,049
負債純資産合計	3,897,747	3,988,178

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	※1, ※2 3, 209, 013	※1, ※2 2, 897, 256
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	178, 490	163, 654
当期製品製造原価	※6 2, 422, 649	※6 2, 101, 085
当期商品仕入高	318, 959	319, 141
合計	2, 920, 098	2, 583, 880
商品及び製品期末たな卸高	163, 654	151, 038
工事損失引当金繰入額	△1, 416	599
売上原価合計	※2, ※3 2, 755, 029	※2, ※3 2, 433, 441
売上総利益	453, 983	463, 814
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 266, 367	※4 246, 544
一般管理費	※5, ※6 201, 824	※5, ※6 188, 003
販売費及び一般管理費合計	468, 192	434, 547
営業利益又は営業損失 (△)	△14, 208	29, 266
営業外収益		
受取利息	3, 902	3, 657
有価証券利息	3	1
受取配当金	49, 858	48, 584
受取賃貸料	12, 561	10, 858
有価証券売却益	0	2, 572
その他	8, 582	6, 439
営業外収益合計	※2 74, 909	※2 72, 113
営業外費用		
支払利息	6, 232	7, 385
社債利息	17, 928	17, 872
固定資産処分損	14, 681	8, 316
投資有価証券評価損	1, 879	0
関係会社株式評価損	2, 250	0
貸倒引当金繰入額	10, 249	7, 064
訴訟和解金	679	13, 179
その他	39, 435	28, 844
営業外費用合計	※2 93, 337	※2 82, 662
経常利益又は経常損失 (△)	△32, 636	18, 717

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 18,248	※7 15,510
関係会社株式売却益	17,000	0
投資有価証券売却益	4,608	0
退職給付信託設定益	11,583	9,830
貸倒引当金戻入額	※8 6,924	※8 0
特別利益合計	58,364	25,340
特別損失		
減損損失	※9 10,299	※9 0
事業構造改革費用	0	※9, ※10 5,841
関係会社株式評価損	0	7,724
投資有価証券評価損	0	424
特別損失合計	10,299	13,989
税引前当期純利益	15,428	30,068
法人税、住民税及び事業税	△13,216	△7,392
法人税等調整額	△10,558	8,350
法人税等合計	△23,774	957
当期純利益	39,202	29,110

【製造原価明細書】

		第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,915,515	78.3	1,743,721	79.5
II 労務費		236,410	9.7	188,872	8.6
III 経費		295,391	12.0	261,042	11.9
当期総製造費用		2,447,317	100.0	2,193,636	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		190,106		214,773	
合計		2,637,423		2,408,410	
期末半製品仕掛品たな卸高		214,773		307,324	
当期製品製造原価		2,422,649		2,101,085	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりです。

	第173期 百万円	第174期 百万円
減価償却費	89,833	66,940
支払動力料	43,245	46,400

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,901	439,901
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	380,850	380,845
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	380,845	380,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847	3,811
当期変動額		
剰余金の配当	2,964	3,387
当期変動額合計	2,964	3,387
当期末残高	3,811	7,199
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,222	5,985
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3,868	
圧縮記帳積立金の取崩	△105	△2,237
当期変動額合計	3,762	△2,237
当期末残高	5,985	3,747
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,837	96,667
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△3,868	
圧縮記帳積立金の取崩	105	2,237
剰余金の配当	△32,609	△37,267
当期純利益	39,202	29,110
当期変動額合計	2,829	△5,918
当期末残高	96,667	90,748

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,461	△1,498
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△56
自己株式の処分	15	12
当期変動額合計	△37	△44
当期末残高	△1,498	△1,542
株主資本合計		
当期首残高	916,197	925,712
当期変動額		
剰余金の配当	△29,645	△33,879
当期純利益	39,202	29,110
自己株式の取得	△52	△56
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9,514	△4,818
当期末残高	925,712	920,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,401	13,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,841	480
当期変動額合計	△5,841	480
当期末残高	13,560	14,040
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△318	△609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	724
当期変動額合計	△291	724
当期末残高	△609	114
純資産合計		
当期首残高	935,281	938,663
当期変動額		
剰余金の配当	△29,645	△33,879
当期純利益	39,202	29,110
自己株式の取得	△52	△56
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,132	1,204
当期変動額合計	3,381	△3,614
当期末残高	938,663	935,049

1. 有価証券の評価基準・評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準・評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準・評価方法

商品及び製品は個別法による原価法又は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっています。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3 ～50年、機械及び装置が 3 ～18年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

工事損失引当金

当期末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しています。

第174期

(自 2012年 4月 1日

至 2013年 3月31日)

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を引当計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

パソコンリサイクル引当金

パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金等

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

第174期

(自 2012年4月1日

至 2013年3月31日)

(損益計算書)

第173期において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟和解金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、第174期において、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、第173期の財務諸表の組替を行っています。

この結果、第173期の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40,115百万円は、「訴訟和解金」679百万円、「その他」39,435百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

第173期において、区分掲記した「関係会社に対する資産・負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、第174期では「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、第173期の財務諸表の組替を行っています。

この結果、第173期の貸借対照表関係において、「関係会社に対する資産・負債」の「未払費用」に表示していた43,778百万円は、「その他」95,816百万円として組み替えています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、第173期及び第174期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	第173期 (2012年 3 月31日)	第174期 (2013年 3 月31日)
受取手形	420	1,100
支払手形	1,227	82

※ 2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

なお、下記の資産は関係会社の借入金に係る担保です。(関係会社の借入金は、第173期は881百万円であり、第174期は824百万円です。)

(単位：百万円)

	第173期 (2012年 3 月31日)	第174期 (2013年 3 月31日)
関係会社長期貸付金	27	27
関係会社株式	18	18
計	45	45

※ 3. 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

(単位：百万円)

	第173期 (2012年 3 月31日)	第174期 (2013年 3 月31日)
資産のうち主なもの		
受取手形	2,810	3,559
売掛金	407,851	372,161
未収入金	224,727	244,436
短期貸付金	264,428	263,331
負債のうち主なもの		
支払手形	0	1
買掛金	549,151	522,608
短期借入金	188,727	98,093
預り金	211,946	205,139
その他	95,816	88,636

4. 偶発債務

保証債務及び保証類似行為

発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

第173期 (2012年3月31日)		第174期 (2013年3月31日)	
ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	383,667	ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	449,979
ウェズダイインインターナショナル社	36,500	ウェズダイインインターナショナル社	46,517
フラッシュアライアンス(有)	22,321	フラッシュアライアンス(有)	32,276
その他	94,400	その他	103,898
計	536,891	計	632,673

5. 重要な訴訟事件

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年9月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社。以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じました。当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任は負う必要がないと考え、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しましたが、2013年6月、当社及び当社子会社2社は、トランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解することに基本合意することとしました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

(損益計算書関係)

※ 1. 売上高のうち商品売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
	401,341	393,486

※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
関係会社に対する売上高	2,218,856	1,970,665
売上原価のうち、関係会社からの仕入高	2,458,998	2,268,902
営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金	46,830	46,406
営業外収益のうち、関係会社からの受取賃貸料	9,209	8,529
営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額	16,292	10,439

※ 3. 収益性の低下に伴う棚卸資産評価損が次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
	1,450	197

※ 4. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
(1) 荷造費・運搬費・保管費	20,042	16,793
(2) 販売促進費	4,627	8,599
(3) 特許権使用料	19,734	17,905
(4) 広告費	14,456	12,657
(5) 給与手当・賞与	57,294	58,750
(6) 福利厚生費	8,501	9,019
(7) 旅費・交通費・通信費	5,864	5,742
(8) 賃借料	1,557	1,858
(9) 減価償却費	2,166	1,831
(10) 貸倒引当金繰入額	70	102
(11) 退職給付引当金繰入額	9,705	8,443
(12) 製品保証引当金繰入額	9,134	5,379
(13) サービス費・事故費	19,443	16,299

※ 5. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
(1) 給与手当・賞与	33,169	33,233
(2) 福利厚生費	6,694	6,202
(3) 旅費・交通費・通信費	3,154	2,782
(4) 賃借料	11,630	12,019
(5) 減価償却費	4,212	3,531
(6) 退職給付引当金繰入額	5,878	5,393
(7) 研究開発費	128,189	116,511

※ 6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
	215,289	199,298

※ 7. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
土地	9,372	14,572
機械及び装置	8,759	685
その他	116	253
計	18,248	15,510

※ 8. 第173期 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
貸倒引当金戻入額の内容は関係会社に係るものです。

第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
該当事項はありません。

※ 9. 減損損失の主な内訳は、以下のとおりです。

なお、当社は原則として、事業部単位にグルーピングを行っています。

第173期（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

用途	種類	場所
電子デバイス事業用資産	建物、機械及び装置等	福岡県北九州市等
デジタルプロダクツ事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	埼玉県深谷市等

電子デバイス事業用資産、デジタルプロダクツ事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,299百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,206百万円及び機械及び装置1,262百万円等です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しています。

第174期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

用途	種類	場所
デジタルプロダクツ事業用資産	その他無形固定資産等	埼玉県深谷市等

デジタルプロダクツ事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,038百万円)として特別損失の事業構造改革費用に含めて計上しました。その内訳は、その他無形固定資産746百万円等です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しています。

※10. 事業構造改革費用の内容は映像事業に係るものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第173期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026
合計	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	2,519,870	142,523	26,335	2,636,058
合計	2,519,870	142,523	26,335	2,636,058

(注) 普通株式の自己株式の増加142,523株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少26,335株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年5月9日 取締役会	普通株式	12,705百万円	3円00銭	2011年3月31日	2011年6月1日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	16,940百万円	4円00銭	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2012年5月8日 取締役会	普通株式	16,939百万円	4円00銭	利益剰余金	2012年3月31日	2012年6月1日

第174期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026
合計	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	2,636,058	175,603	21,715	2,789,946
合計	2,636,058	175,603	21,715	2,789,946

(注) 普通株式の自己株式の増加175,603株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少21,715株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年5月8日 取締役会	普通株式	16,939百万円	4円00銭	2012年3月31日	2012年6月1日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	16,939百万円	4円00銭	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2013年5月8日 取締役会	普通株式	16,939百万円	4円00銭	利益剰余金	2013年3月31日	2013年6月3日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第173期 (2012年 3 月 31 日)	第174期 (2013年 3 月 31 日)
1 年内	26, 994	26, 159
1 年超	24, 700	25, 339
合計	51, 694	51, 498

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

第173期(2012年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	71,780	130,146	58,365
関連会社株式	16,672	37,585	20,913
合計	88,453	167,732	79,279

第174期(2013年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	77,666	184,277	106,611
関連会社株式	23,041	57,178	34,136
合計	100,708	241,456	140,747

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

種類	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
子会社株式	856,822	967,321
関連会社株式	61,275	63,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	149,658	133,808
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,006	40,567
未払賞与損金算入限度超過額	13,852	13,686
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,156	106,854
株式評価損	62,646	66,567
その他	45,181	47,518
繰延税金資産小計	416,499	409,000
評価性引当額	△174,277	△176,640
繰延税金資産合計	242,222	232,360
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,780	△6,546
租税特別措置法に基づく積立金	△3,316	△2,079
その他	△145	△297
繰延税金負債合計	△9,241	△8,922
繰延税金資産の純額	232,981	223,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第173期 (2012年3月31日)	第174期 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△123.9%	△57.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	12.0%
評価性引当金の増減	△236.6%	7.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	157.8%	—
その他	2.0%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△154.1%	3.2%

(1株当たり情報)

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	221.65	220.80
1株当たり当期純利益(円)	9.26	6.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	39,202	29,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,202	29,110
普通株式の期中平均株式数(株)	4,235,024,465	4,234,899,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった条件付発行可能潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(2011年7月7日付償還済み)。この概要は「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表等の「社債明細表」に記載のとおりです。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
ファイソン エレクトロニクス社	21,621,112	15,675
(株)ジャパンディスプレイ	200,000	10,000
日本電子計算機(株)	12,327,828	6,447
日本原燃(株)	366,664	3,666
電源開発(株)	1,435,640	3,556
キヤノン(株)	1,019,800	3,467
住友不動産(株)	928,000	3,336
三井不動産(株)	1,119,794	2,955
興銀リース(株)	900,000	2,600
アルプス電気(株)	4,075,200	2,522
その他344銘柄	411,010,826.278	64,153
計	455,004,864.278	118,380
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(債券)		
普通社債(1銘柄)	1,076	1,076
新株予約権付社債(4銘柄)	3,832	2,915
その他債券(1銘柄)	5	5
計	4,913	3,996
銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(出資証券)		
みずほキャピタルインベストメント社	5,000	5,000
その他4銘柄	1,155	46
計	6,155	5,046
その他有価証券合計	—	127,424
投資有価証券合計	—	127,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	515,116	7,094	10,157 (17)	512,053	339,075	15,021	172,978
構築物	60,711	1,403	2,035 (1)	60,079	43,845	1,841	16,233
機械及び装置 ※1	880,600	45,762	145,521 (10)	780,841	714,139	43,416	66,702
車両運搬具	1,294	129	67 (0)	1,355	1,112	127	242
工具、器具及び備品	283,732	24,243	33,156 (77)	274,820	249,863	28,800	24,957
土地	55,602	59	501	55,160			55,160
リース資産	5,764	3,855	447 (0)	9,173	2,649	780	6,523
建設仮勘定 ※2	31,082	113,969	111,405 (160)	33,646			33,646
有形固定資産計	1,833,905	196,519	303,293 (267)	1,727,131	1,350,686	89,988	376,445
無形固定資産							
ソフトウェア	147,667	16,180	5,343 (23)	158,505	128,890	11,421	29,614
その他	20,832	15,656	17,735 (746)	18,753	8,825	645	9,928
無形固定資産計	168,500	31,836	23,078 (770)	177,258	137,715	12,066	39,542
長期前払費用	12,446	3,559	3,922	12,082	7,540	2,636	4,541

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。

2. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
※1. 機械及び装置	増加額	四日市工場	18,114
		京浜事業所	5,744
		青梅事業所	5,342
	減少額	大分工場	44,574
		四日市工場	42,582
		小向事業所	15,058
		北九州工場	13,923
		姫路工場	8,601
※2. 建設仮勘定	増加額	四日市工場	42,419
		本社	23,334
		小向事業所	16,165

3. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。

4. 繰延資産は該当する取引がないため記載していません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	106,417	7,422	2,876	※ 1 210	110,752
製品保証引当金	9,134	5,379	9,134		5,379
工事損失引当金	961	1,317	718		1,560
関係会社事業損失 引当金	741	797	133	※ 2 209	1,196
パソコンリサイクル 引当金	3,304	554	105		3,753

(注) ※ 1. 対象債権の減少等に伴う取崩です。

※ 2. 貸倒引当金への振替に伴う取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	85	預金	
		定期預金	
		普通預金	48,315
		その他	51
		小計	48,366
		合計	48,452

② 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	3,023
江戸商事(株)	346
トヨタ自動車(株)	310
(株)電巧社	230
(株)千代田組	224
その他	1,977
合計	6,111

期日別内訳

2013年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
2,513	613	1,835	795	353	6,111

③ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東京電力(株)	54,850
東芝アメリカ電子部品社	33,620
三井物産プラントシステム(株)	30,746
中部電力(株)	25,782
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社	24,847
その他	578,606
合計	748,453

なお、売掛金回収率は80%、滞留月数は平均2.6ヶ月、回転率は年4.6回となっています。

④ 棚卸資産

摘要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルプロダクツ	19,024	19,555	19,063	57,643
電子デバイス	131,176	138,549	14,891	284,618
社会インフラ	103,092	46,964	9,697	159,754
合計	253,293	205,069	43,653	502,016

⑤ 未収入金

取引先	金額(百万円)
東芝トレーディング(株)	112,569
東芝国際調達台湾社	67,157
東芝家電製造インドネシア社	10,269
芝税務署	6,729
東芝メディカルシステムズ(株)	6,314
その他	78,408
合計	281,448

⑥ 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
モバイル放送(株)	63,450
加賀東芝エレクトロニクス(株)	27,819
東芝ライテック(株)	27,500
東芝ホームアプライアンス(株)	23,000
岩手東芝エレクトロニクス(株)	21,668
その他	100,532
合計	263,969

(b) 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ティーエスビー原子力エネルギー インベストメント米国社	2,680	325,174
東芝アメリカ社	1,002.55	141,511
ティーエスビー原子力エネルギー インベストメント英国社	938	114,478
東芝原子力エネルギーホールディ ングス(米国)社	800	92,387
ランディス・ギアホールディン グ社	60,000	83,610
その他	1,506,522,749.34	374,415
合計	1,506,588,169.89	1,131,579

(c) 流動負債

① 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
新潟原動機(株)	601
(株)光電製作所	82
日本バーンズ(株)	80
テラル(株)	23
(株)石井鐵工所	23
その他	153
合計	964

期日別内訳

2013年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
141	97	68	657	964

② 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	285,152
I B J L 東芝リース(株)	71,704
東芝プラントシステム(株)	55,620
東芝国際調達香港社	25,939
東芝情報機器フィリピン社	24,668
その他	342,172
合計	805,257

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
東芝インターナショナルファイ ナンス英国社	85,293
(株)三井住友銀行	14,800
(株)みずほコーポレート銀行	14,800
東芝キャピタル・アジア社	12,800
三井住友信託銀行(株)	8,000
その他	25,000
1年内返済予定の長期借入金	97,303
合計	257,997

④ 預り金

取引先	金額(百万円)
東芝プラントシステム(株)	51,990
(株)ニューフレアテクノロジー	26,700
東芝ソリューション(株)	24,213
東芝テック(株)	19,329
東芝情報機器(株)	7,757
その他	78,180
合計	208,171

(d) 固定負債

① 社債

無担保社債(百万円)	利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債(百万円)	合計(百万円)
170,000	180,000	350,000

② 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	56,101
(株)三井住友銀行	54,285
(株)みずほコーポレート銀行	54,285
三菱UFJ信託銀行(株)	53,000
三井住友信託銀行(株)	52,000
その他	367,000
合計	636,671

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.2075%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.945%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.735%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.60375%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.39375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)	100万円以下の金額につき	1.2075%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.945%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.735%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.60375%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.39375%
100万円以下の金額につき	1.2075%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.945%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.735%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.60375%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.39375%										
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.toshiba.co.jp/about/ir/										
株主に対する特典	なし										

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第173期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2012年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株
主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 2012年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第174期
第1四半期 | 自 2012年4月1日
至 2012年6月30日 | 2012年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第174期
第2四半期 | 自 2012年7月1日
至 2012年9月30日 | 2012年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2012年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 2013年1月7日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2013年1月17日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | 第174期
第3四半期 | 自 2012年10月1日
至 2012年12月31日 | 2013年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 2013年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2013年5月24日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	尾	宏	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	達	仁	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	靖	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	渕	将	人	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東芝の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東芝が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 渕 将 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。